

第3期芦屋市教育振興基本計画

(令和3年度～令和7年度)

【素案】

令和3年3月

芦屋市

市民憲章

昭和 39 年(1964 年)5 月

わたくしたち芦屋市民は、国際文化住宅都市の市民である誇りをもって、わたくしたちの芦屋をより美しく明るく豊かにするために、市民の守るべき規範として、ここに憲章を定めます。

この憲章は、わたくしたち市民のひとりひとりが、その本分を守り、他人に迷惑をかけないという自覚に立って互いに反省し、各自が行動を規律しようとするものであります。

- 1 わたくしたち芦屋市民は、
文化の高い教養豊かなまちをきずきましょう。
- 1 わたくしたち芦屋市民は、
自然の風物を愛し、まちを緑と花でつつみましょう。
- 1 わたくしたち芦屋市民は、
青少年の夢と希望をすこやかに育てましょう。
- 1 わたくしたち芦屋市民は、
健康で明るく幸福なまちをつくりましょう。
- 1 わたくしたち芦屋市民は、
災害や公害のない清潔で安全なまちにしましょう。

目次

第1章 計画の策定に当たって	：
1 計画策定の趣旨	：
2 計画の期間及び施策の推進	：
3 アンケート調査の実施について	：
4 計画の位置づけと性格	：
第2章 芦屋市の教育を取り巻く現状	：
1 教育を取り巻く社会情勢	：
2 国や兵庫県の教育施策の動向	：
3 芦屋市の現状	：
4 アンケートからみる芦屋市の状況	：
5 第2期計画の振り返り	：
6 第3期計画策定に向けた視点	：
第3章 芦屋の教育のめざす姿	：
1 めざす人間像と培う力	：
2 芦屋の教育がめざす子ども像	：
3 教育施策の基本目標	：
4 教育施策の体系	：
第4章 今後5年間に取り組むべき施策と目標	：
重点目標1 子どもたちの「生きる力」の育成と個を伸ばす教育の充実	：
重点目標2 命と人権を大切にする教育の充実	：
重点目標3 地域社会総がかりの教育施策の推進	：
重点目標4 人生100年を通じた学びの推進	：
重点目標5 読書のまちづくりの推進	：
※ 学校園・家庭・地域の役割の例示（一覧表）	：
資料 1 計画策定の経過	：
2 要綱・委員名簿等	：

1 計画策定の趣旨

芦屋市教育委員会では、平成28年度から令和2年度までを計画期間とした「第2期芦屋市教育振興基本計画」に基づき、芦屋の教育のめざす子ども像である「芦屋で育てる“夢と志をもって自らの未来を切り拓く子どもの姿”」の実現に向け、様々な取組を進めてまいりました。

この間、国では、平成30年度から令和4年度を計画期間とする「第3期教育振興基本計画」を策定し、人生100年時代や超スマート社会（Society5.0）の到来など、2030年以降の社会変化を見据え、生涯にわたる一人ひとりの「可能性」とチャンスの最大化を中心に据えて、多岐にわたる教育施策が示されています。

また、それを受けて兵庫県では、兵庫の教育を一層充実させるため、令和元年度から令和5年度を計画期間とする「第3期ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）」を策定し、基本理念を「兵庫が育む ところ豊かで自立する人づくり」とし、「『未来への道を切り拓く力』の育成」の重点テーマのもと教育を推進しています。

また、本市では、各学校園において、新幼稚園教育要領に示された「幼児期の終わりまでに育てたい姿」の理解推進に努めるとともに、学力向上パワーアッププランや学力向上研究支援プラン、学習指導員の配置など「学力向上支援事業」を推進し、平成20年度からの「子ども読書のまちづくり」を契機として、子どもたちの確かな学力と豊かな心を育む取組を推進してきたところです。

令和2年に入り、新型コロナウイルス感染症の流行により、本市においても就学前教育・保育施設や小中学校、社会教育施設が臨時休業・休館措置を行うなど、教育を取り巻く環境も大きく影響を受けました。令和元年12月に国から示された、小中学校の全児童生徒への1人1台のタブレット端末の配備により一人ひとりに合わせた教育の実現をめざす「GIGAスクール構想」も、新型コロナウイルス感染症の影響による学びの保障のため、整備が急がれているところです。今後は、不測の事態が起こっても子どもたちの学びをとめることがないよう、これらのICT機器を利活用した学びの環境づくりを進めていくことが必要です。

こうした状況を踏まえ、これまでの成果を生かし、次世代に向けた人づくりを進めるため、今後5年間を見据えた本市のめざすべき教育の姿を掲げ、令和3年度を初年度とする「第3期芦屋市教育振興基本計画」を策定し、重点的に取り組む中期的な考え方や具体的施策を示します。

2 計画の期間及び施策の推進

本計画の対象期間は、令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

この間の本市が取り組む教育施策の基本的な方向を示すとともに、学校園と行政はもとより、家庭や地域における取組の方向についても示し、これらに沿って令和3年度から順次、具体的施策を進めていきます。

また、本計画は、本市の「第5次芦屋市総合計画（令和3年度から令和12年度）」や事業別計画との整合を図り策定しています。

なお、計画の進捗状況については、教育委員会の事務の点検及び評価を用い、その取組の評価・検証を行い、より効率的で効果的な施策を総合的に推進していくこととします。

3 アンケート調査の実施について

本計画を策定するに当たり、本市の教育施策全般に対する市民等の意識や満足度を調査するとともに、市民等が望む教育施策（重点をおくべき施策）の把握を目的にアンケート調査を実施しました。

【調査対象】

- ①一般市民：芦屋市在住の18歳以上の2,000件を無作為抽出（郵送による配布・回収）
- ②児童生徒：小学校5年生と中学校2年生の1,270件（学校を通じて直接配布・回収）
- ③保護者：小学校5年生と中学校2年生の保護者1,270件（学校を通じて直接配布・回収）
- ④小中学校の教職員：327件（学校を通じて直接配布・回収）

【調査期間】

- ①一般市民：令和2年7月28日から令和2年8月11日
- ②児童生徒：令和2年7月22日から令和2年7月30日
- ③保護者：令和2年7月22日から令和2年7月30日
- ④小中学校の教職員：令和2年7月22日から令和2年7月30日

【回収状況】

	配布数	有効回収数	有効回収率
一般市民	2,000 通	807 通	40.4%
児童生徒	1,270 通	1,047 通	82.4%
保護者	1,270 通	949 通	74.7%
小中学校の教職員	327 通	240 通	73.4%

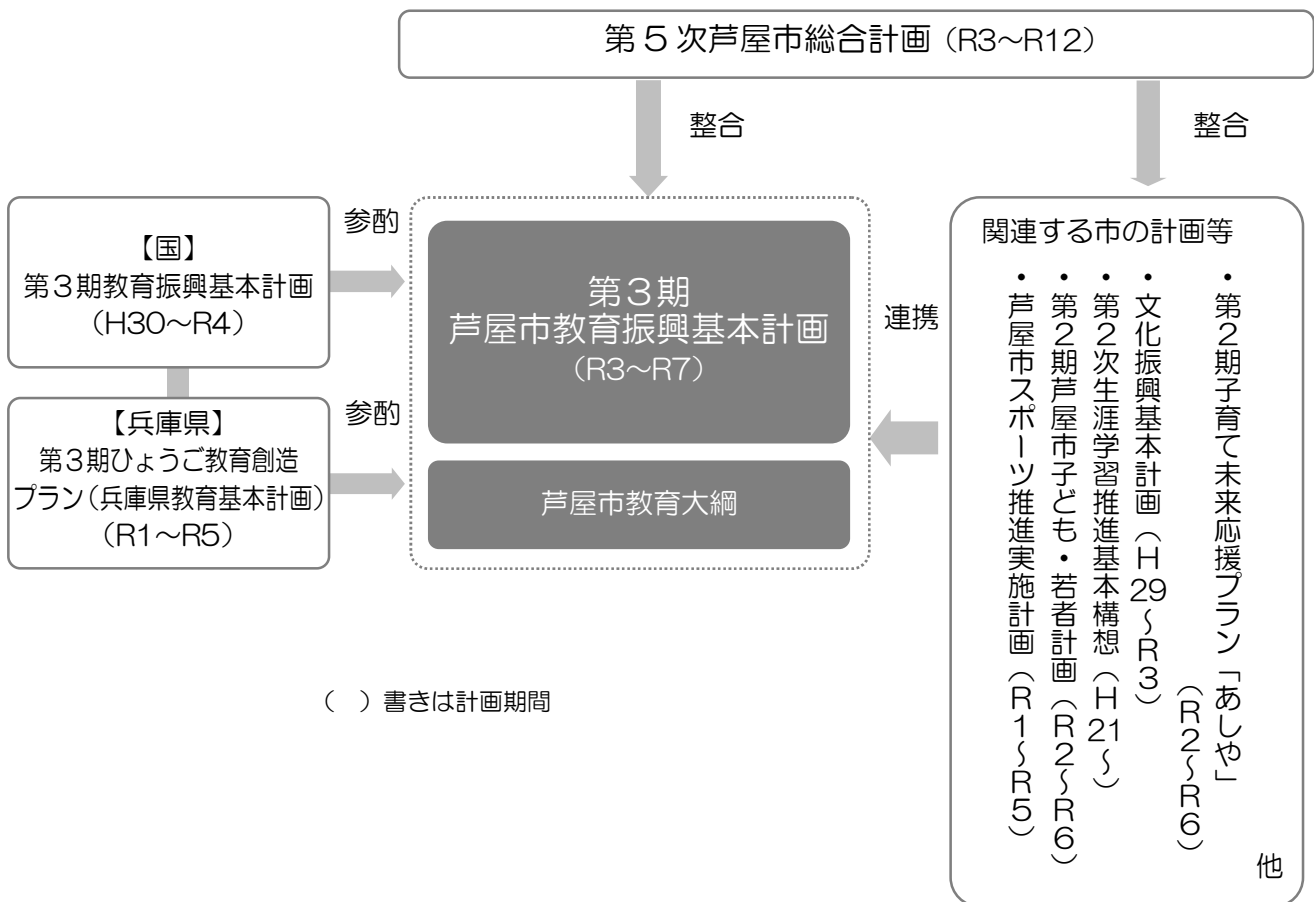
4 計画の位置づけと性格

本計画は、教育基本法第 17 条第 2 項に基づく「当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画」です。

本計画の策定にあたっては、「第 5 次芦屋市総合計画」や関連する分野別計画との整合性を図り策定しています。特に、「第 2 期芦屋市子ども・若者計画」，「第 2 期子育て未来応援プラン「あしや」」の内容については対象年齢や施策の関連上，本計画と密接な関係があることから，双方に整合を図りながら推進していきます。

また、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づく「芦屋市教育大綱」は，第 3 期計画においても第 2 期計画同様に，教育振興基本計画で掲げる教育の目標や方針と一体的に推進するものとしています。

【 計画の位置づけ 】



1 教育を取り巻く社会情勢

(1) 社会経済情勢の急激な変化

近年、グローバル化や情報通信技術の進展に伴い、人・モノ・金・情報や様々な文化・価値観が国境を越えて流動化するなど、変化が激しく先行きが不透明な社会に移行しています。

また、我が国は、少子高齢化の急激な進行に直面しており、同時に、社会的格差等の問題も指摘されていることから、社会的・経済的な事情にかかわらず、誰もが等しく質の高い教育を受けられる社会の実現が求められています。

(2) 高度情報化の進展と技術革新

スマートフォンなど情報通信技術の向上によるSNSの普及や高度情報化の進展、さらにはAI（人工知能）やIoT（Internet of Things）等の急速な技術革新により、人々のライフスタイルや価値観が大きく変化しており、それらの変化に対応した教育や学習機会を提供していくことが必要です。

(3) 情報モラル

インターネットをはじめ、様々な情報が溢れている現代において、その中から必要な情報を取捨選択し、分析、編集して知識として活用していくことが求められています。情報に対する社会的な理解を深め、自分自身と社会の関わりの中で、情報モラルの習得が求められ、適切に評価し活用する能力と態度を身につけることが重要です。

(4) グローバル化の進展

グローバル化が進展する中、平成31年4月の出入国管理法の改正により、外国人労働者の増加が見込まれ、その母語の多様化や日本語習熟度の差への対応が求められています。

また、主体的に物事を考え、多様なバックグラウンドをもつ人に自分の考えを分かりやすく伝え、文化的・歴史的なバックグラウンドに由来する価値観や特性の差異を乗り越えて、相手の立場に立って互いを理解できる人材の育成が必要です。

そうした差異からそれぞれの強みを引き出して活用し、相乗効果を生み出して、新しい価値を創造することができるような機会を提供する必要があります。

(5) 子どもの学力について

我が国の児童生徒の学力の現状について、全国学力・学習状況調査の結果や各種国際調査の結果からは、基礎的・基本的な知識・技能の習得については、個別には課題のある事項があるものの全体としては一定の成果が認められます。

一方で、思考力・判断力・表現力等を問う問題や記述式の問題に課題があることも明らかとなっています。全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえた指導方法の改善の提案など、一層のきめ細かな対応が必要です。

(6) 子どもの体力について

国の第3期教育振興基本計画では、子どもの体力水準が昭和60年頃と比較すると低い状況にあり、運動する子どもとそうでない子どもの二極化傾向が見られると指摘しています。また、食習慣の乱れなど、現代的健康課題の多様化・深刻化などへの対応も必要となっています。

子どもが生涯にわたり、積極的に運動に親しみ、健康で活力ある生活が送れるよう、体力・運動能力の向上や食育に取り組んでいくことが求められています。

(7) 子どもの生活習慣や心の育成について

社会全体のつながりの薄れ、異なる文化や価値観等をもった人々との交流や各種体験の減少などを背景として、規範意識や社会性などの育成の重要性が依然として指摘されています。

小・中学校においては、不登校児童生徒の増加、小1プロブレムや中1ギャップなど、各成長段階の接続や連携、または学級や学年の経営の工夫、さらに異学年との交流などが必要な状況にあります。いじめや心理的に追い込まれる児童・生徒もいるなどの課題が挙げられ、個別の支援や関係機関との連携、そして、家庭や地域と連携した教育の充実が求められています。

(8) 安全対策・環境問題に対する取組

近年、地球温暖化による大雨・強風などの異常気象や、大規模な地震などの自然災害、登下校中の子どもが巻き込まれる痛ましい事件・事故などが全国各地で発生しています。子どもたちは、他者と連携して自分の身を守るための適切な行動を身につける必要があると同時に、地球と共生するための自然環境に対する正しい知識と態度を身につけることが必要です。

(9) 家庭の状況や地域コミュニティへの変化

都市部の中では、人々の付き合いが疎遠になるなど、地域コミュニティの弱体化が指摘されており、困難を抱えた親子などが地域で孤立するという深刻な状況が起きています。家庭教育は全ての教育の出発点であることを踏まえ、子どもの社会性や自立心などの育ちをめぐる課題に社会全体で向き合い、親子の育ちを支えていくことが重要です。

また、地域社会においては、地域の変化や課題に対応し、地域固有の魅力や特色を改めて見つめ直し、その維持発展に取り組むことが重要です。こうした中で、一人ひとりの生涯にわたる学びを支援し、住民相互のつながりの形成を促進することに加え、地域の持続的発展を支える取組を行っていくことが必要です。

(10) 社会の継続的な成長・発展を目標とする国際的な動き

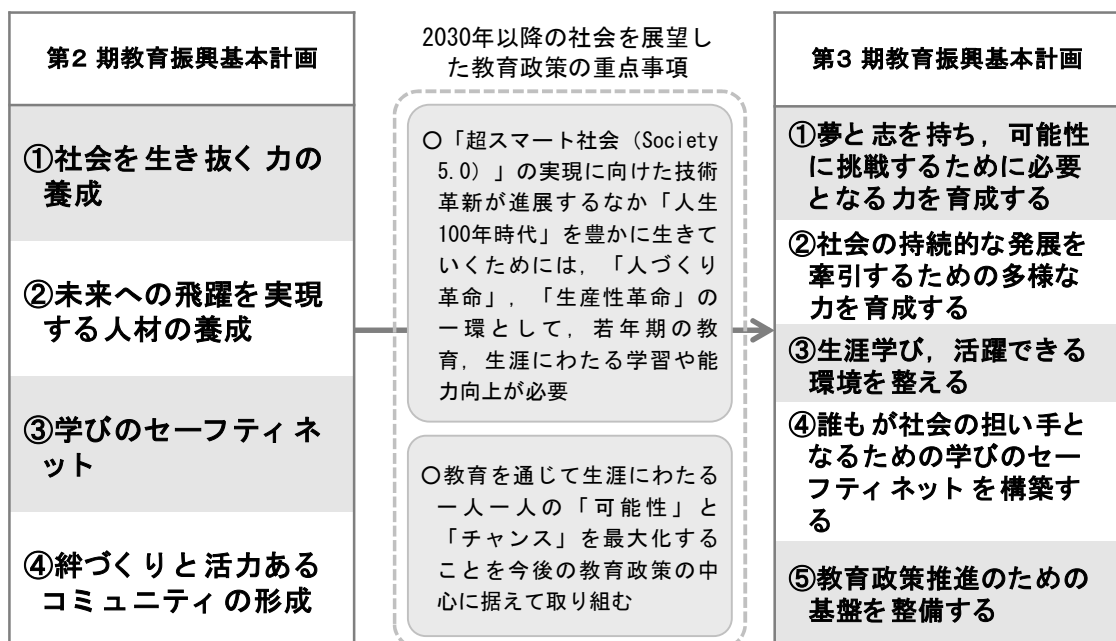
グローバル化の進展に伴い、国境を越えた交流がますます拡大している中で、日本の文化やふるさとの歴史を大切にしつつ、多様な考えや文化についての理解や、コミュニケーション能力の育成などが求められています。また、持続可能な開発目標（SDGs）をはじめとした社会の継続的な成長・発展を目標とする国際的な取組も広がっています。国は平成28年に「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」を策定し、持続可能で強靱な誰一人取り残されない社会の実現に向けた取組を推進しており、教育振興計画においてもこの取組を踏まえた事業の展開が求められています。



2 国や兵庫県の教育施策の動向

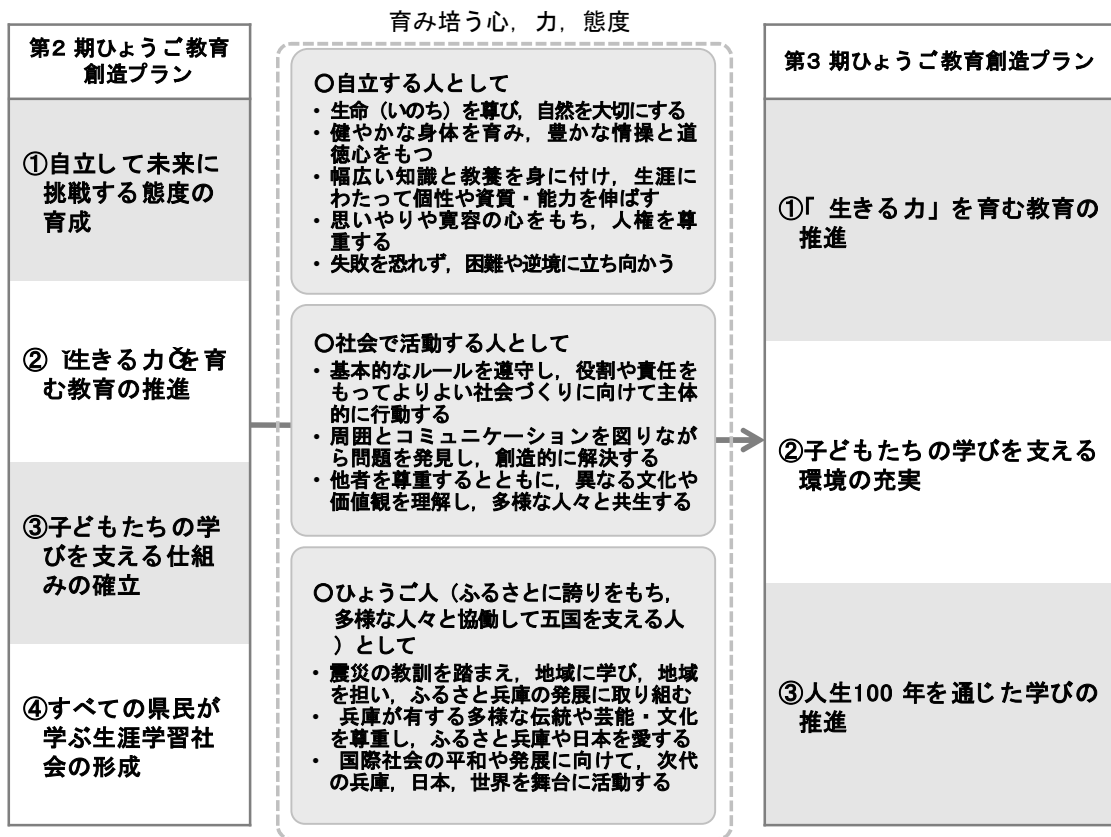
(1) 国の教育振興基本計画の方向性

国は、平成30年6月に「第3期教育振興基本計画」を閣議決定し、平成30年から令和4年までの5年間に取り組むべき計画を策定しました。その中では、改正教育基本法に規定する教育の目的である「人格の完成」、「平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」と、教育の目標を達成すべく、「教育立国」の実現に向け更なる取組が必要であると、第2期計画の「自立」「協働」「創造」の方向性を継承しながらも、個人では「自立した人間として、主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造する人材の育成」を、社会では「一人一人が活躍し、豊かで安心して暮らせる社会の実現、社会（地域・国・世界）の持続的な成長・発展」をめざすべき姿として掲げています。



(2) 県の教育振興基本計画の方向性

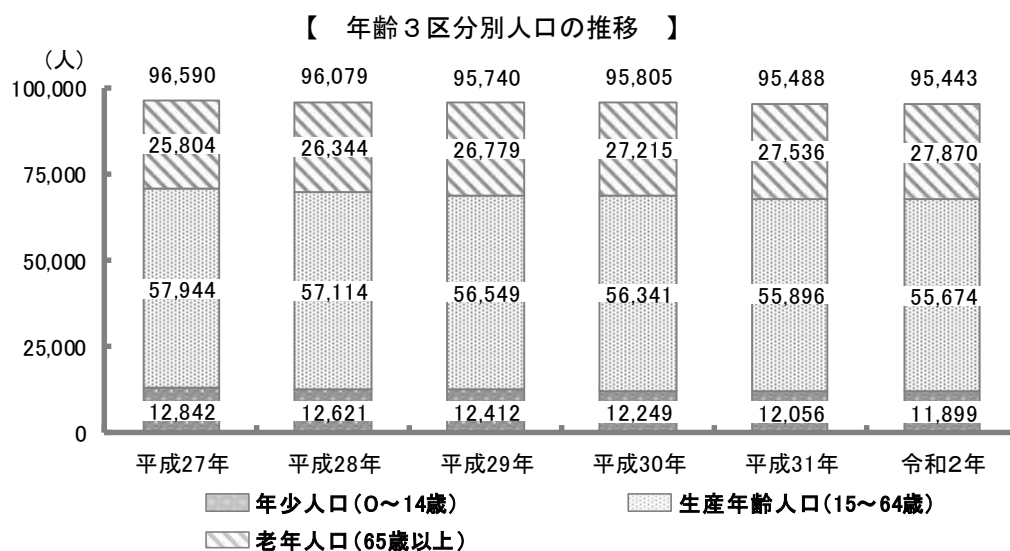
第3期ひょうご教育創造プラン（平成31年度～令和5年度の5年間）は、基本理念「兵庫が育む ところ豊かで自立する人づくり—「未来への道を切り拓く力」の育成—」を掲げ、めざすべき人間像を「人生100年を通じて知・徳・体の調和がとれ、自らの夢や志の実現に努力する人」、「ふるさとを愛し、共に支え合いながら、明日の兵庫を切り拓き、日本の未来を担う人」、「日本の伝統と文化を基盤として、創造力と多様な人々との共生の心を持ち、国内外で活動する人」としています。



3 芦屋市の現状

(1) 人口の動向

本市の人口推移をみると、総人口は減少傾向であり、令和2年3月末では95,443人となっています。また、年齢3区分別人口構成の推移をみると、年少人口（0～14歳）は年々減少し、令和2年では11,899人となっています。

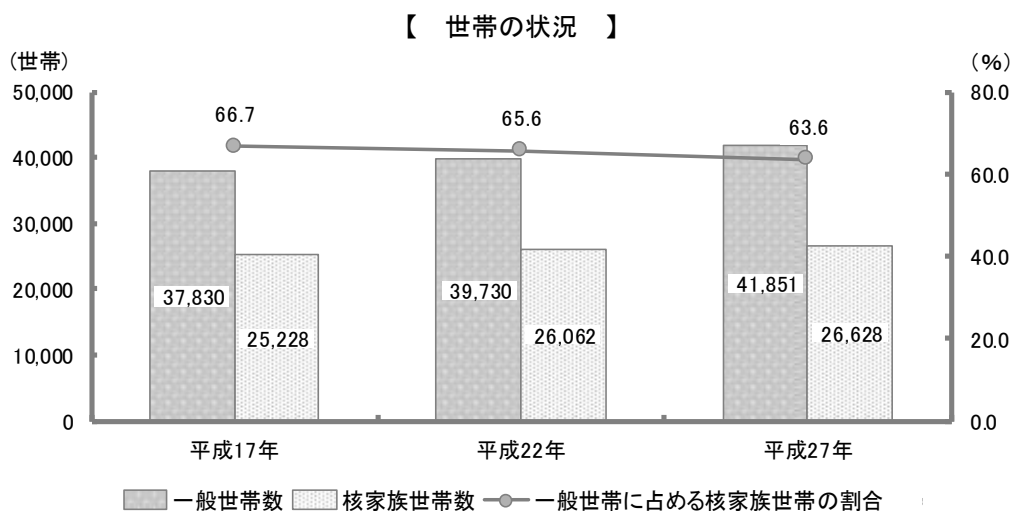


資料：住民基本台帳（各年3月末日現在）

(2) 世帯の動向

① 核家族世帯の推移

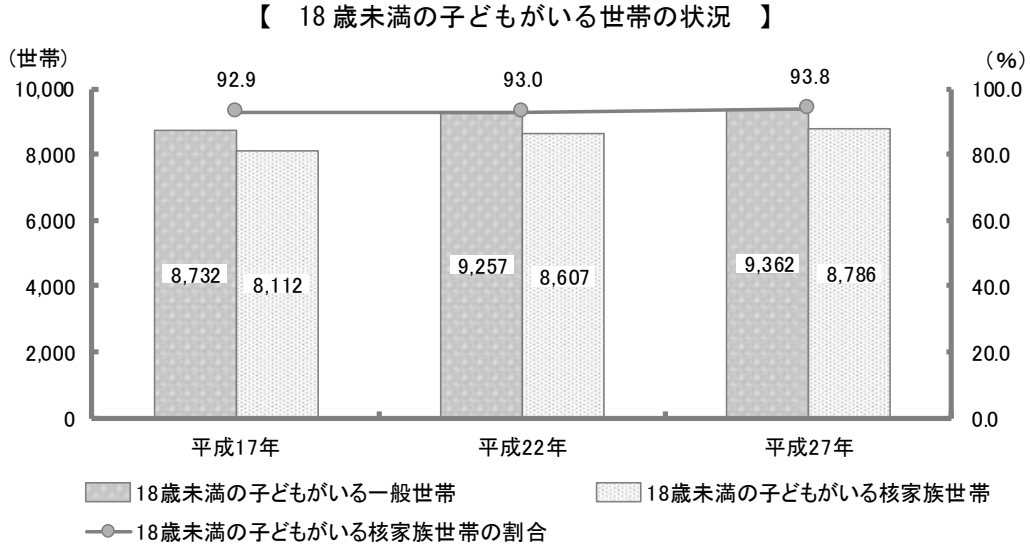
本市の核家族世帯数は年々増加し、平成27年では26,628世帯となっています。



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

② 18歳未満の子どもがいる世帯の推移

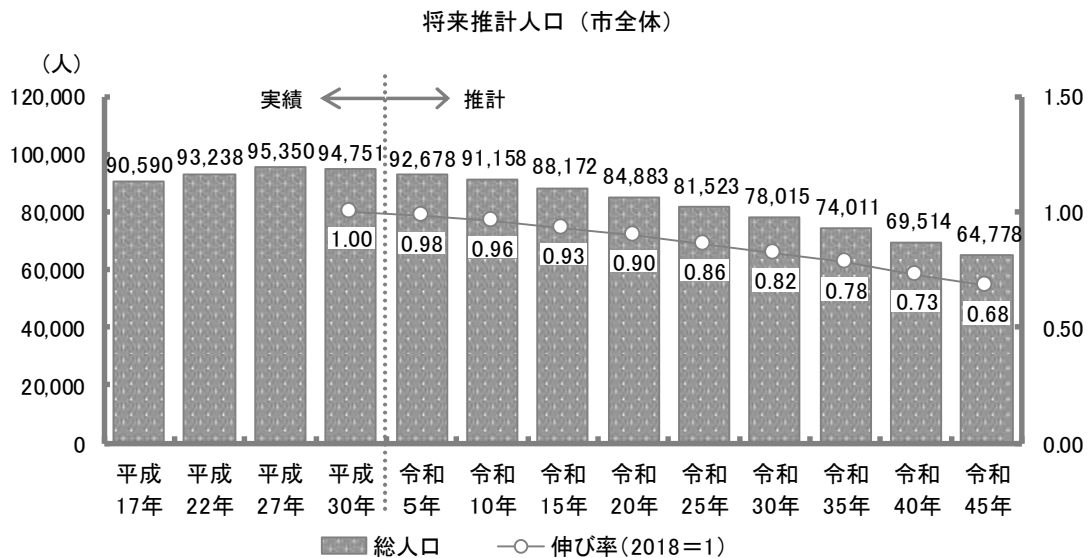
本市の18歳未満の子どもがいる核家族世帯及び当該割合は増加傾向にあります。



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

(3) 人口の将来予測

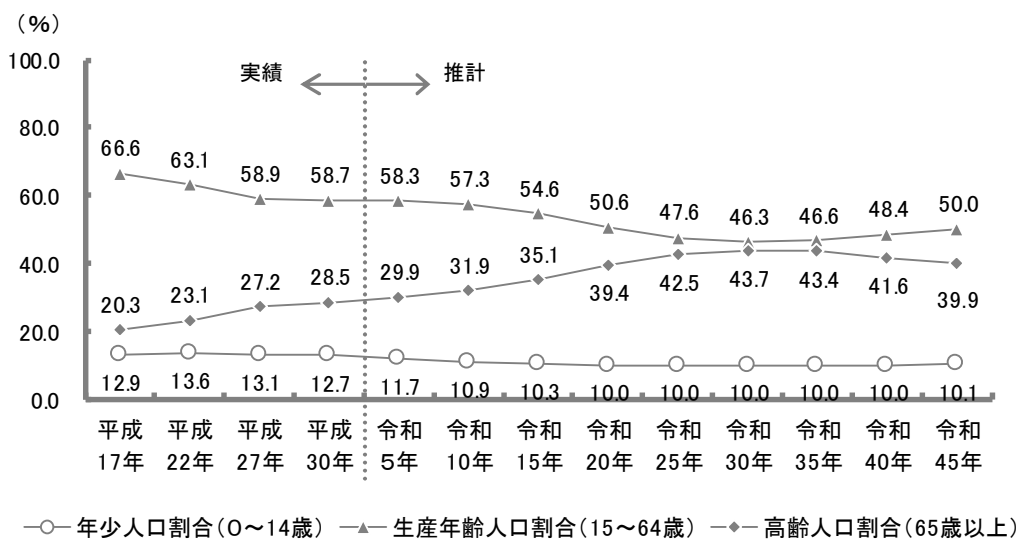
平成30年の人口94,751人を基準として推計した本市の総人口は、令和15年には9万人を下回る88,172人、令和30年には8万人を下回る78,015人となり、令和45年には64,778人になると推計されています。



資料：芦屋市将来人口推計結果

また、年齢3区分別でみると、年少人口割合（0～14歳）は、平成30年には12.7%ですが、緩やかな減少傾向にあり、令和45年には10.1%となっています。生産年齢人口割合（15～64歳）は、平成30年の58.7%から令和30年には46.3%に減少しますが、再び増加に転じ令和45年には50.0%となっています。高齢人口割合（65歳以上）は、平成30年の28.5%から増加傾向で推移しますが、令和30年の43.7%をピークに減少し、令和45年には39.9%となっています。

将来推計人口の年齢3区分人口割合（市全体）



資料：芦屋市将来人口推計結果

(4) 学力の状況

文部科学省が実施した「全国学力・学習状況調査」について、本市全体の結果をとりまとめました。教科に関する調査については、小中学校ともに全ての教科で「おおむね良好」以上の評価となっており、十分に評価できる結果となっています。

【 全国平均と比較した芦屋市全体の傾向 】

全国平均と比較した結果の示し方は次の4段階とします

No.	段 階	全国平均を 100 とした場合の芦屋市の割合
1	極めて良好	115 以上
2	良好	105 以上 115 未満
3	おおむね良好	95 以上 105 未満
4	課題あり	95 未満

学年	教科	領域別	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
小学校 6 年生	国語	A (知識) 結果	良好	良好	良好	良好	良好
		B (活用) 結果	良好	良好	良好	良好	
	算数	A (知識) 結果	良好	良好	良好	極めて良好	良好
		B (活用) 結果	極めて良好	極めて良好	極めて良好	極めて良好	
中学校 3 年生	国語	A (知識) 結果	良好	良好	良好	良好	おおむね良好
		B (活用) 結果	良好	良好	おおむね良好	良好	
	数学	A (知識) 結果	良好	極めて良好	良好	良好	良好
		B (活用) 結果	極めて良好	極めて良好	良好	極めて良好	

資料：学校教育課

(5) 体力の状況

体力は、人間のあらゆる活動の源であり、健康な生活を営む上でも、また物事に取り組む意欲や気力といった精神面の充実にも深く関わっており、人間の健全な発達・成長を支え、より豊かで充実した生活を送る上で大変重要なものです。

文部科学省が行っている「新体力テスト」では、握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げの8種目のテストを実施しています。

本市では男女とも、全国の平均値を下回る結果となっています。

【 男子 新体力テスト合計点 】

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
小学校 6 年生	芦屋市	59.4	59.3	59.1	59.1	59.0
	全国	60.6	61.5	61.8	62.0	61.9
中学校 3 年生	芦屋市	48.1	47.1	47.0	45.9	45.7
	全国	51.4	51.6	51.0	51.1	51.4

資料：学校教育課

【 女子 新体力テスト合計点 】

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
小学校 6 年生	芦屋市	60.5	58.6	57.8	59.2	59.0
	全国	61.9	62.1	62.5	62.3	62.7
中学校 3 年生	芦屋市	52.4	49.1	49.5	51.9	50.8
	全国	53.2	54.0	54.5	54.3	54.3

資料：学校教育課

(6) いじめの現状

平成 6 年度調査における「いじめ」とは、「自分より弱いものに対して一方的に、身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、相手が深刻な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」というものでした。平成 18 年度には「一方的に」「継続的に」「深刻な」といった文言が削除され『いじめ』とは『当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの。』とされました。また「いじめられた児童生徒の立場に立って」「一定の人間関係のある者」「攻撃」等についての注釈が追加されています。

そして平成 25 年 9 月に施行された「いじめ防止対策推進法」では、『「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう』と示されました。それを受け、本市では学校・保護者・地域・行政が一体となり、いじめ防止や早期発見、いじめへの対処などが体系的かつ計画的に行われるよう「芦屋市いじめ防止基本方針」を策定しています。

また、平成 28 年 3 月に文部科学省より、「いじめの芽」や「いじめの兆候」についても「いじめ」であるといった、「いじめ」の正確な認知に関する通知があったことを受け、各小中学校に周知徹底を図ったことにより、平成 28 年度より「いじめ」の認知件数が増加しております。

※平成 28 年度より、各学校において年間複数回、全児童・生徒に対していじめのアンケートを行うなどによりいじめの認知の徹底を図っています。

【 いじめ認知件数の推移 】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学校	43件	428件	740件	1,332件	1,444件
中学校	20件	141件	365件	358件	333件
合計	63件	569件	1,105件	1,690件	1,777件

資料：学校教育課

(5) 不登校の現状

不登校とは、30日以上の長期欠席及び「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にあること（ただし、病気や経済的な理由によるものを除く）」をいいます。

本市の不登校児童生徒数の推移をみると、小学校児童数、中学校生徒数ともに増加傾向にあります。

【 不登校児童生徒数の推移 】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学校	18人	30人	26人	25人	36人
中学校	66人	67人	65人	78人	86人
合計	84人	97人	91人	103人	122人

資料：学校基本調査

【 不登校児童生徒数の割合 】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学校	芦屋市	0.4%	0.6%	0.6%	0.6%	0.8%
	兵庫県	0.3%	0.4%	0.5%	0.7%	未発表
	全国	0.4%	0.5%	0.6%	0.7%	未発表
中学校	芦屋市	4.1%	4.1%	4.0%	4.9%	5.5%
	兵庫県	2.8%	3.2%	3.6%	4.3%	未発表
	全国	3.0%	3.1%	3.4%	3.8%	未発表

資料：学校基本調査

適応教室は不登校の傾向を持つ子どもたちのための施設です。平成26年度から平成30年度をみると、在籍者数は、小学校では横ばいとなっています。中学校では増加傾向にあります。

【 適応教室 在籍者数 】

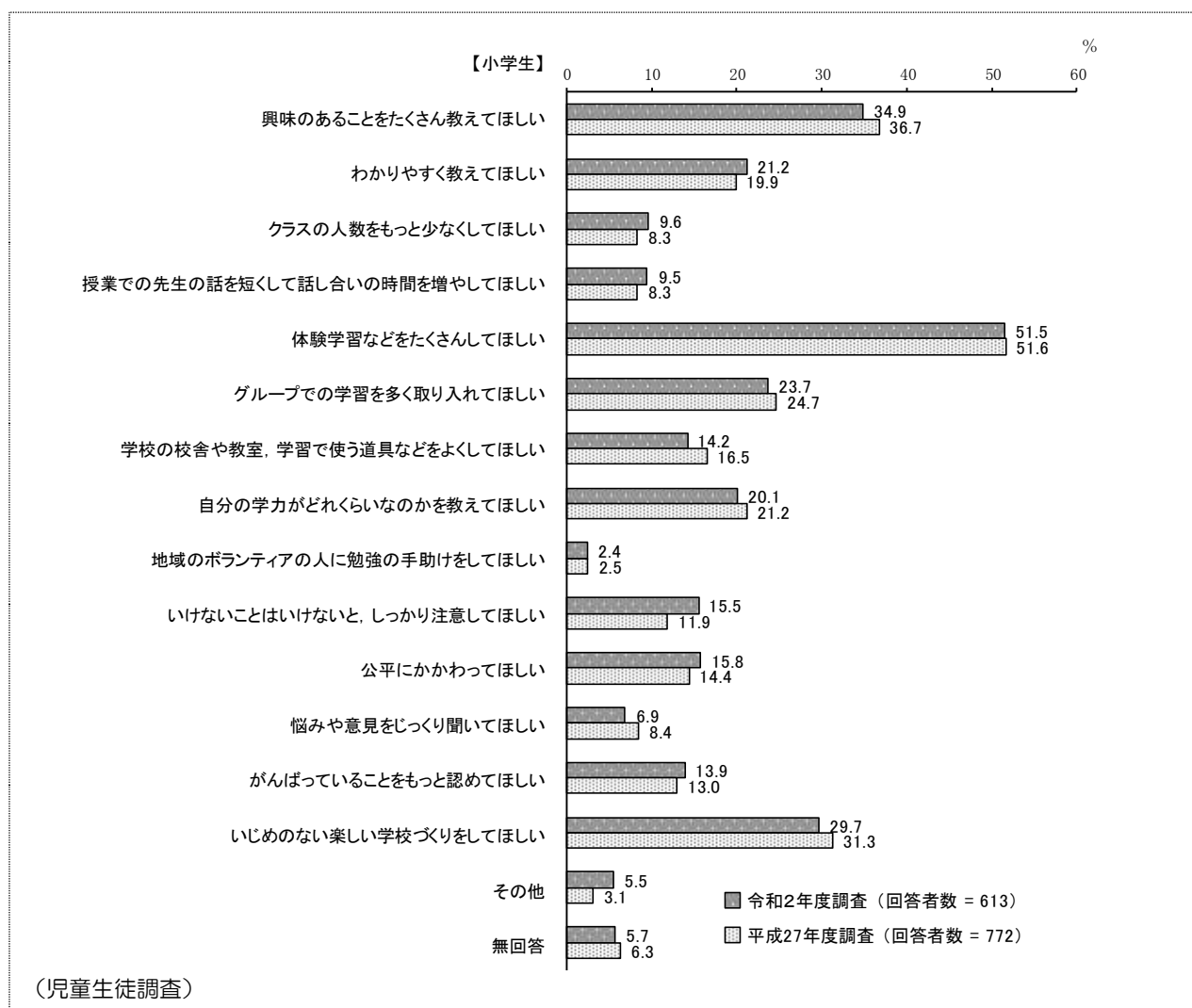
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学校	4人	2人	3人	5人	8人
中学校	10人	17人	17人	25人	21人
合計	14人	19人	20人	30人	29人

資料：学校教育課

4 アンケートからみる芦屋市の状況

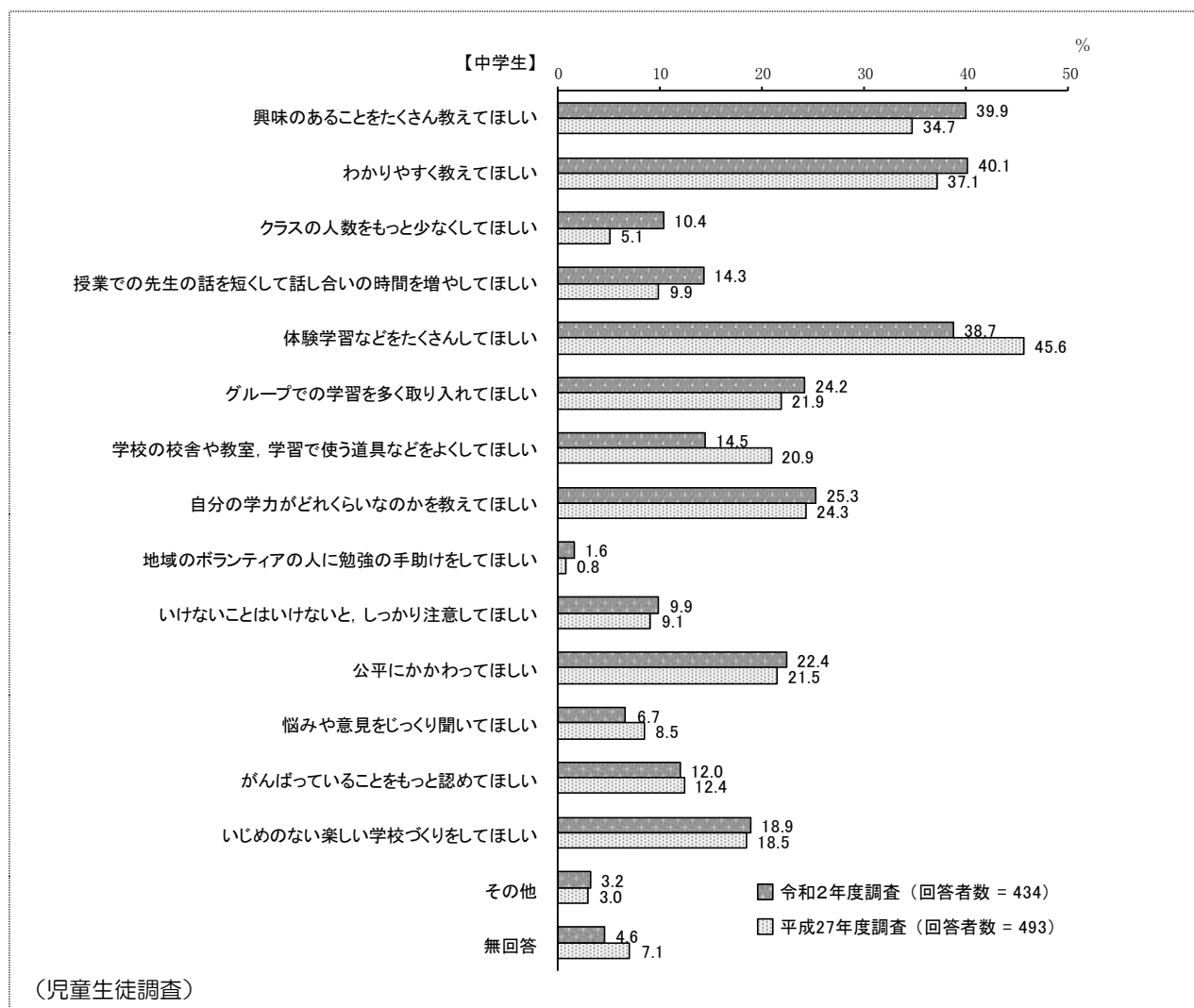
(1) 学校や先生に対して、望むこと

学校や先生に対して、どのようなことを望むかについて、小学生調査では、「体験学習などをたくさんしてほしい」の割合が51.5%と最も高く、次いで「興味のあることをたくさん教えてほしい」の割合が34.9%、「いじめのない楽しい学校づくりをしてほしい」の割合が29.7%となっています。



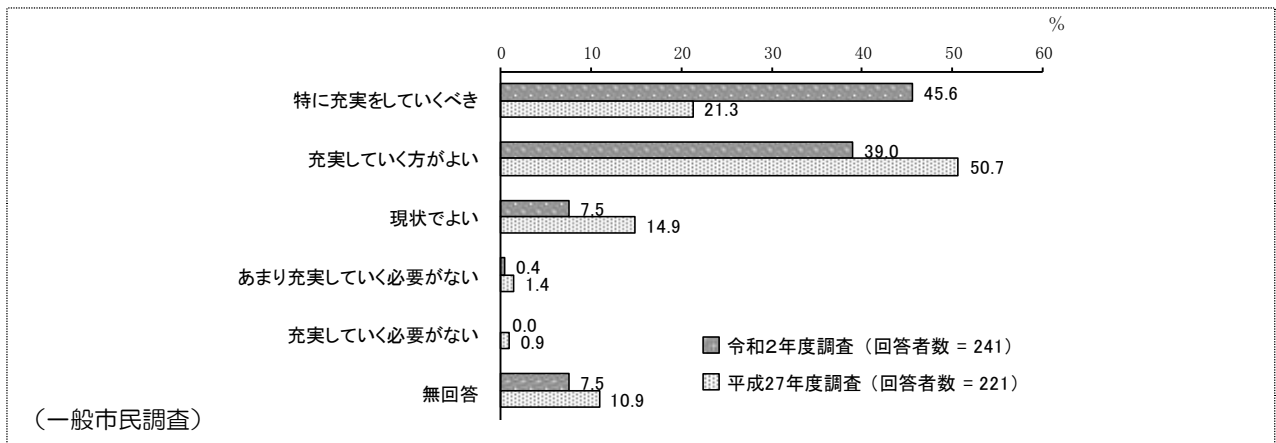
中学生調査では、「わかりやすく教えてほしい」の割合が40.1%と最も高く、次いで「興味のあることをたくさん教えてほしい」の割合が39.9%、「体験学習などをたくさんしてほしい」の割合が38.7%となっています。

平成27年度調査と比較すると、「興味のあることをたくさん教えてほしい」、「クラスの人数をもっと少なくしてほしい」の割合が増加しています。



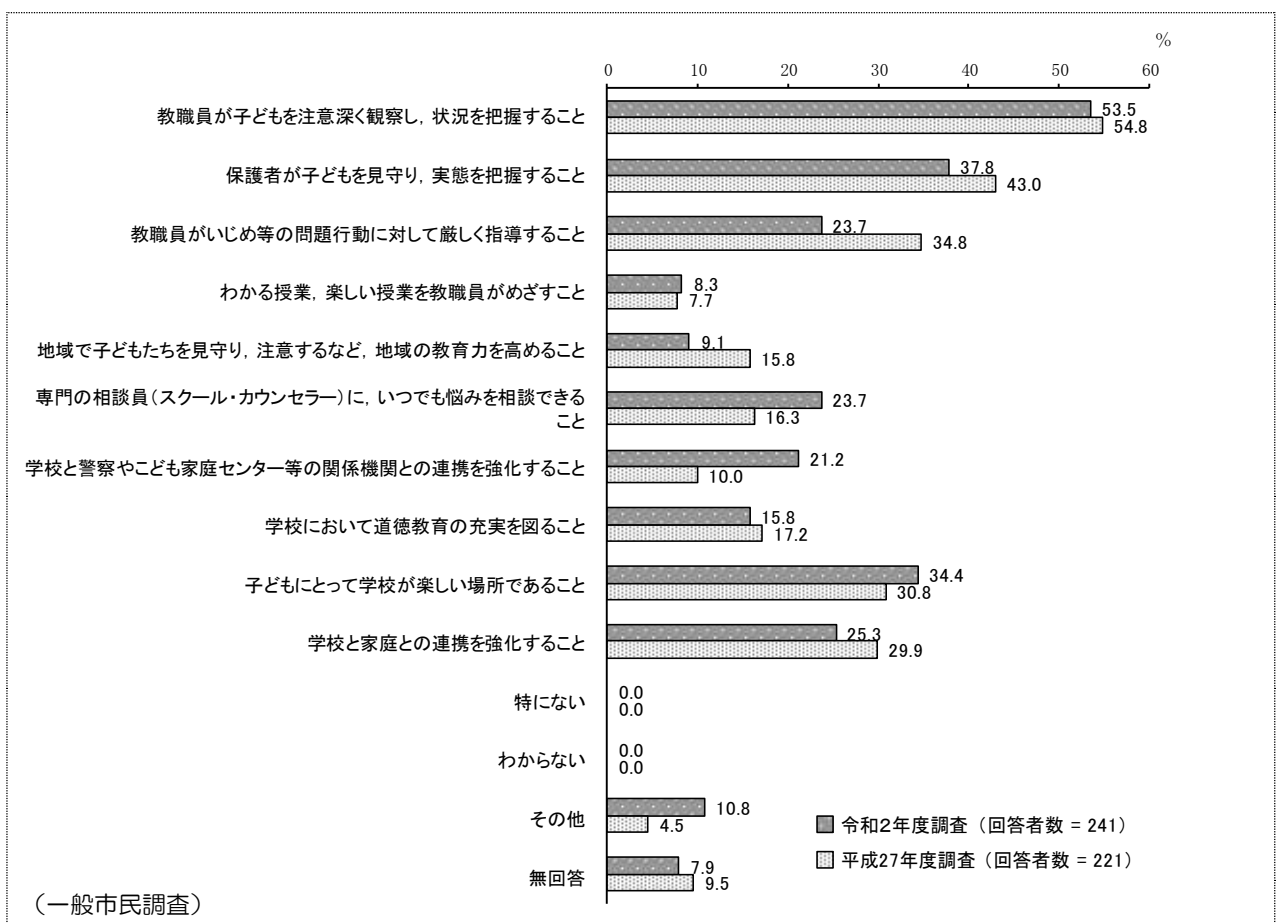
(2) 芦屋市で力を入れて行う必要がある教育施策

教育施策や教育事業について、今後本市で力を入れて行う必要があると思うかについて、「コンピュータなどのICT機器を活用した授業の推進」について“充実をしていくべき”の割合が84.6%、と他の施策と比べ高くなっていることから、創造性を育む教育ICT環境の実現に向けて、ICT教育や情報活用能力の育成をさらに推進することが必要です。



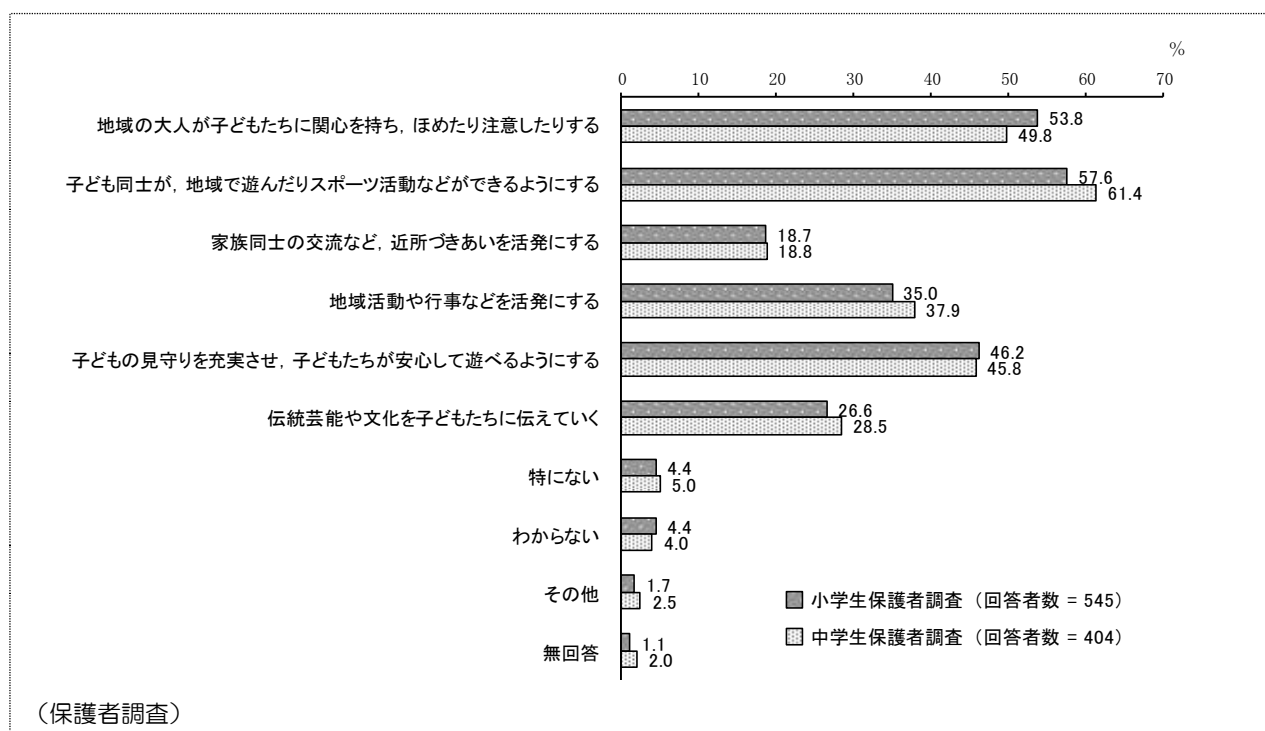
(3) いじめや不登校などを防ぐために必要なこと

いじめや不登校などを防ぐためにはどのようなことが必要だと思うかについて、「教職員が子どもを注意深く観察し、状況を把握すること」の割合が53.5%と最も高く、次いで「保護者が子どもを見守り、実態を把握すること」の割合が37.8%となっていることから、教職員として望ましい行動や対応ができる人権意識の高い人材の育成を進め、人権を大切にした教育を充実させる必要があります。



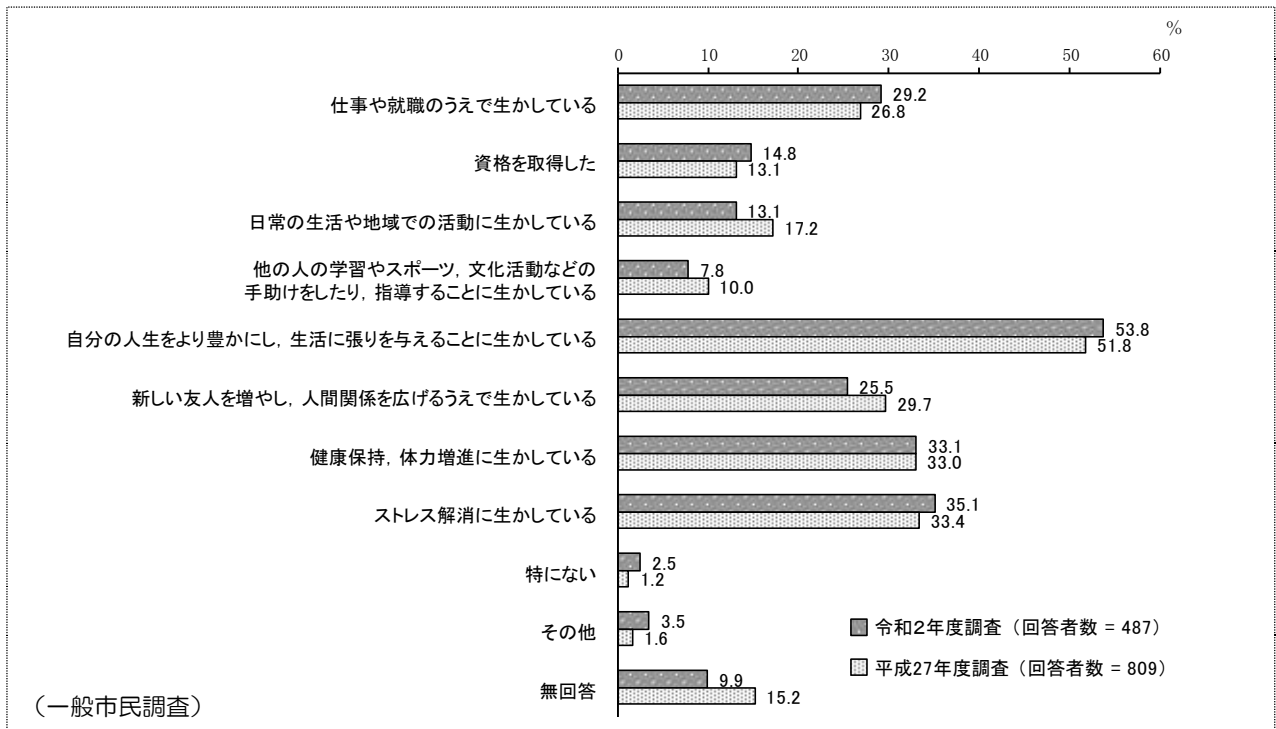
(4) 地域の教育を高めるために必要なこと

「地域の教育力」を高めるため必要だと思うことについて、小学生保護者調査、中学生保護者調査ともに、「子ども同士が、地域で遊んだりスポーツ活動などができるようにする」の割合が最も高く、次いで「地域の大人が子どもたちに関心を持ち、ほめたり注意したりする」、「子どもの見守りを充実させ、子どもたちが安心して遊べるようにする」となっていることから、学校・地域・家庭の連携の場を継続して提供し、コミスク活動などを通して地域の教育力の向上を図ることが必要です。

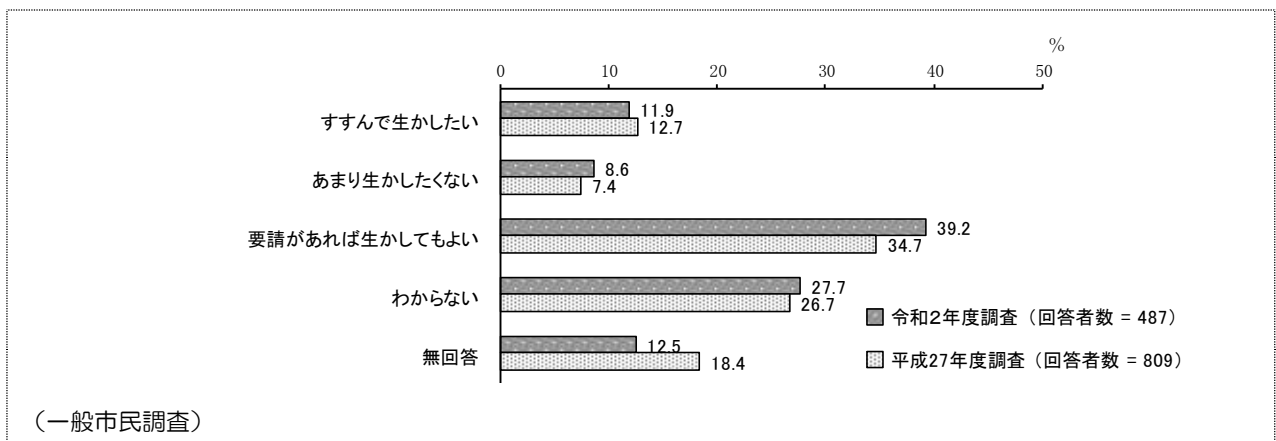


(5) 地域や家庭で行う学習活動

地域や家庭で行う学習活動を行っている人の回答として、学習や活動を通じて身につけた知識や技能、経験をどのように生かしているかについて、「自分の人生をより豊かにし、生活に張りを与えることに生かしている」の割合が53.8%と最も高く、次いで「ストレス解消に生かしている」の割合が35.1%、「健康保持、体力増進に生かしている」の割合が33.1%となっています。



地域や家庭で行う学習活動を行っている人の回答として、学習成果をボランティアとして生かすことについて、「要請があれば生かしてもよい」の割合が39.2%と最も高く、人とのネットワークを育み、広く強くつながりあえる力を培うことで、地域コミュニティの維持・活性化や地域課題の解決に寄与する「学び」と「活動」の循環の形成が期待できます。



5 第2期計画の振り返り

現計画の体系に基づき重点目標ごとに、これまでの振り返りとして主な実施状況を整理しました。

重点目標1 自らの未来を切り拓く「生きる力」の育成

- 各幼稚園にて公開保育を伴う研究会を開催し、各幼稚園の研究主題に基づいた実践を行うことや、幼児の学びの芽生えにつながる教師の援助や環境構成について取り組みました。
- 「接続期カリキュラム」の実践において各小学校の就学前施設間の交流を進めるとともに、5歳児の「なかよし運動会」や「小学校ごっこ」を継続実施し、就学への期待感を高めることができました。
- チューター（学習指導員）を各小中学校に配置し、年度当初に子ども達の算数・数学の学習状況の把握を目的とした調査を実施し、課題を明らかにした上で子ども達の実態に即した算数・数学の指導を行いました。
- 新型コロナウイルス感染症による影響で、GIGAスクール構想がかなり前倒しで進められています。
- 採択された教科書をもとに各学校で作成した道徳教育の年間指導計画にそって、全ての学校において道徳の授業研究会を実施し、発達段階に応じ、解答が一つでない道徳的な課題を一人一人の児童生徒が自分自身の問題と捉え、向き合いながら「考え、議論する道徳」への授業の進め方や教材の使い方、指導者の考え方について研究を深めることができました。
- 体力・運動能力調査の具体的な活用法を検討し、来年度の指導の方向性を示したことで、系統的な教育課程を再編成する学校が増えました。
- 食育事業として「味覚の1週間」を実施し、市内在住シェフによる「味覚の授業」を実施したことは、児童の食への高い関心を育むこととなりました。
- 特別支援教育センターの合理的配慮コーディネーターを中心に定期的に学校園を訪問し、特別支援教育にかかわる教職員や幼児児童生徒への指導助言を行いました。

重点目標2 命と人権を大切にす教育の充実

- 芦屋市人権教育推進協議会研究大会の全体会・分科会の開催を支援し、教職員・保護者・地域の方々が一体となり、人権教育を推進することができました。
- 全校で「いじめに関するアンケート」を年間3回実施し、いじめの未然防止とその解決に向けた指導の徹底を行いました。
- 「いのち」を守る防災マニュアルをもとに、各学校園が地域の状況に応じた避難訓練、1.17震災追悼式等を行い、震災の教訓を伝えることや災害に備える等の実践的な防災教育を推進することができました。

重点目標3 子どもたちの学びを支える環境の整備

- 小学校における外国語教育の教科化に向けた実践的な研修，子どもが主体的に考える道徳の授業づくりに関する研修，プログラミング教育に関する研修等を行い，新学習指導要領実施に向けて授業実践力を養うことができました。
- 大規模改修等により教育環境は順次改善され，施設の利便性も少しずつ向上を図ることができました。
- 「芦屋市接続期カリキュラム」を作成し，幼児期と児童期の学びをつなぐカリキュラムについて教員の研修を実施するとともに，小中学校の教員が学び合う中学校合同授業研究会を実施し，相互理解を図りました。
- あしやキッズスクエア事業は，平成28年度に6校，平成29年度に2校で開設し，全8小学校で実施できました。
- 青少年保護対策事業（放課後児童クラブ）は，名称を「留守家庭児童会」から「放課後児童クラブ」に改称し，平成31年度から対象を小学校6年生までに拡大しました。

重点目標4 読書のまちづくりの推進

- 「子どもに読ませたい図書リスト400選」「読書スタンプラリー」などの活用により，家庭や学校での読書習慣が身につく，児童生徒一人あたりの図書の貸出冊数やスタンプラリー達成者数の増加につながっています。
- 図書館運営事業では，令和元年度の大規模改修工事のリニューアルオープンに合わせ，本館の開館時間を拡大しました。

重点目標5 多様な学びのできる生涯学習社会の構築

- 地域の課題解決を図るための活動や地域づくりの推進のため，様々な学習活動の機会を充実させ支援を行いました。
- 子ども向けワークショップなど市内文化財の普及啓発を推進することができました。
- 障がい者スポーツの啓発を進めるために市内の障がい者団体と協議し，風船バレーやサウンドテーブルテニスの会場を確保し，障がい者スポーツの支援を行ないました。

【指標の評価結果】

No.	重点目標 基本施策	評価指標	単位	基準値	実績値					目標値
					H26	H28	H29	H30	R1	
1	1 (1)	幼稚園・保育所・認定こども園の合同研修会等参加人数	人/年	354	407	432	535	532	420	
2	1 (1)	公立の全幼稚園の未就園児とその保護者に対する施設開放実施日の総数	回/年	234	440	526	674	670	320	
3	1 (2)	中学校の数学で「授業がよくわかる」と答えた生徒の割合	%	80.0	73.6	73.2	72.6	76.1	80.0	
4	1 (2)	小学校の英語学習で、「これからも英語を使ってみたい」と答えた児童の割合	%	92.1	94.0	92.2	90.4	91.0	92.1	
5	1 (2)	日本語指導が必要な外国人児童生徒等に対して個別の支援計画に基づいた支援が行われている割合	%	—	38.0	41.6	67.0	73.5	100.0	
6	1 (2)	外国語によるスピーチコンテスト参加数	人/年	—	88	88	75	97	100	
7	1 (2)	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	
				86.0	85.0	86.8	85.1	83.9	90.0	
				中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	
				71.7	70.6	72.0	72.6	69.1	80.0	
8	1 (3)	小・中学校が連携して道徳教育を推進するため、道徳の時間の相互参観、合同研修等を実施している学校数	校	8	11	11	11	11	11	
9	1 (4)	全国体力・運動能力調査結果で全国平均以上の種目の割合	%	10.0	7.5	7.5	9.4	6.3	20.0	
10	1 (5)	特別支援教育に係る研修会、研究会の参加者数	人/年	424	563	655	404	516	486	
11	2 (1)	芦屋市人権教育推進協議会研究大会参加者数	人/年	800	880	800	800	800	1,000	
12	2 (2)	中学校における不登校生徒の割合	%	3.3	4.1	4.0	5.1	5.4	1.9	
13	2 (3)	通学路合同点検において確認された危険箇所（市が実施主体となる箇所のみ）の改善割合	%/年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
14	3 (1)	教職員新規採用～5年次研修講座の受講者数	人/年	166	215	201	255	196	275	
15	3 (1)	ICT化によって、子どもと向き合う時間が増えたと感じる教職員の割合	%	—	75.0	—	41.0	50.0	67.0	
16	3 (2)	教育ボランティアの活動人数	人/年	554	453	790	588	600	570	

【指標の評価結果】

No.	重点目標 基本施策	評価指標	単位	基準値	実績値					目標値
				H26	H28	H29	H30	R1	R2	
17	3 (3)	あしやキッズスクエア、校庭開放、子ども教室の開催日数	日/年	1,060	1,659	1,766	1,944	1,828	1,920	
18	3 (3)	青少年の自主的活動（青少年リーダー及び青少年ボランティア）者数	人/年	17	486	1,164	732	440	1,870	
19	3 (3)	放課後児童健全育成事業の待機児童数	人	0	23	30	49	0	0	
20	3 (3)	あしやキッズスクエアでのプログラム実施回数	回/年	—	522	780	866	784	920	
21	3 (3)	学校支援ボランティアグループの活動実施日数	日/年	407	443	826	697	651	506	
22	3 (3)	若者相談センター「アサガオ」の支援対象者数	人/年	26	58	71	74	116	100	
23	3 (3)	子育て異世代交流会等への参加人数	人/年	95	123	72	35	114	190	
24	4 (1)	児童生徒一人当たりの学校図書館における図書貸出冊数	冊/年	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	
				59.7	67.3	79.6	85.0	79.4	65.0	
				中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	
				14.6	18.2	22.7	23.6	16.5	17.0	
25	4 (2)	公立図書館における児童（7～15歳）の図書貸出冊数	冊/年	73,150	70,140	75,409	41,608	54,839	76,808	
26	4 (2)	市民が1か月に1冊以上読書する割合	%	(H27)	—	—	—	—	67.8	
				55.0						
27	5 (1)	芦屋の伝統や文化に係る講演会等の参加者数	人/年	330	1,339	1,344	2,005	618	380	
28	5 (1)	中学生以下の美術博物館入館者数	人/年	1,260	2,008	1,433	888	1,742	3,000	
29	5 (1)	社会教育活動を通じて学んだ市民が講師や指導者となった公民館講座及び市民版出前講座の実施回数	回/年	3	13	17	15	10	16	
30	5 (1)	文化財の整理作業補助等に関わる「文化財ボランティア」の活動者数	人/年	15	19	19	16	14	27	
31	5 (2)	スポーツの週1回程度の定期的実施率	%	(H24)	—	64.3	—	—	69.0	
				62.0						
32	5 (2)	スポーツ啓発事業参加者数	人/年	857	542	651	547	479	1,115	

6 第3期計画策定に向けた視点

本市の人口等，教育を取り巻く社会情勢，国や兵庫県の教育施策の動向，アンケートからみる本市の状況，第2期計画の振り返りを基に，第3期計画策定に向けた視点（重点課題）を整理しました。

視点1 個の成長を支援し，未知の状況に対応できる資質・能力を育む教育が必要

- 教育の出発点である就学前教育・保育から遊びを通じた学びの芽生えを育成することが必要です。
また，主体的・対話的で深い学びを通して，課題を見つけ解決していく力を育み自分らしい生き方を実現するための力を育てるとともに，他者への理解や思いやりを育むため，道徳教育を推進することが必要です。
あわせて，子どもたち一人ひとりに個別最適化され，創造性を育む教育ICT環境の実現に向けて，ICT教育や情報活用能力の育成をさらに推進することが必要です。
- 引き続き防災教育を推進し，より実践的な防災・安全教育を進めていくことが必要です。

視点2 誰一人取り残さない持続可能な社会を構築することが必要

- 時代に即した新たな教育を実践するためには，教職員の学び続けようとする活動を支えていくことが必要です。
また，持続可能な地域づくりをめざして，家庭・地域・学校で，連携・協働を推進するための仕組みの構築を進めるとともに，子どもたちの質の高い学びの実現と豊かな育ちを支えることが必要です。
- 子どもの体力の低下，運動能力の二極化が進んでいます。家庭・地域・学校の連携により，生涯にわたる心身の健康の保持に必要な知識，生活習慣を身につける取組が必要です。
- 一人ひとりの状況に応じた誰一人取り残さない適切な指導・支援を行うために，組織作り及び相談体制を充実をしていくことが必要です。

視点3 生涯を通じた学びによる豊かな人づくり・つながりづくり・まちづくりが必要

- 人生100年時代を迎えるにあたり，生涯にわたって学び，活躍できるように，学習活動や文化・芸術・スポーツ活動等に参加する機会や環境の充実が必要です。今後，人とのネットワークを育み，広く強くつながりあえる力を培うことで，地域コミュニティの維持・活性化や地域課題の解決に寄与する「学び」と「活動」の循環の形成が期待できます。
- 本市においては，平成20年度から，保護者・市民の参画と協働による「子ども読書のまちづくり推進事業」に取り組み，読書の大好きな子ども「ブックワーム芦屋っ子」の育成に取り組んできました。更なる「ブックワーム芦屋っ子」の育成をめざして，家庭，地域との連携を強化していくことが必要です。

将来を担う子どもは芦屋の宝です。子どもが将来に夢を持ち、経験により学び、自立することは大人の願いです。そのためにも、教育を取り巻く環境が大きく変化しようとも、芦屋がめざす教育は変わらないと考えます。

これまでのまちづくりや教育の方向性を維持しながら、芦屋の子どもたちを受け入れ、相互理解による、地域の協力と参加を進め、“寛容なまちづくり”を実現する思いを込め、第3期計画のめざす芦屋の教育の姿を、「信頼される学校園と成熟した家庭・地域で育む豊かな人間力」と掲げます。

また、「教育のまち芦屋」として、本市がめざす人間像と、こうした人間像を育むための基盤となる子ども像を、以下のとおり掲げます。

1 めざす人間像と培う力

(1) 知・徳・体の調和がとれ、生涯にわたって自らの夢や志の実現に向けて努力する人

【培う力】

- 幅広い知識や教養を身につけ、心身ともに健康で、豊かな情操や道徳心、命や人権を大切にする態度を養うとともに、望ましい勤労観や職業観を育み、生涯にわたって個性や資質・能力を磨き、夢と志をもって自らの未来を切り拓く力

(2) 社会の一員として自覚と責任をもって主体的に行動し、明日の芦屋の担い手となる人

【培う力】

- 思いやりや寛容の心をもって多様な人々と共生する態度を養うとともに、地域の中で支え合い、地域に貢献しようとする意欲や態度を身につける。また、一人一人が社会を構成する一員としての責任を自覚し、公共の精神や人権尊重の精神に基づき、よりよい社会づくりに向けて主体的に行動する力

(3) 我が国の伝統と文化を基盤として、幅広い知識やコミュニケーション能力等世界に通用する力を培い、高い志をもって国際社会に貢献できる人

【培う力】

- 伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛し、他国を尊重する態度を養うとともに、幅広い知識、教養、柔軟な思考力に基づく判断力やコミュニケーション能力を培うなど、国際文化住宅都市の芦屋市民として国際社会の平和や発展に貢献する力

2 芦屋の教育がめざす子ども像

本市の次代を担う子どもたちが自らの人生を切り拓くために、主体的・対話的で深い学びを通して、確かな学力を育むとともに、豊かな心や健康・体力などの「生きる力」を育成していきます。

また、将来の予測が難しい社会において、持続可能な社会を創る一員として、学び続けられる大人になっていくためには、子どもたちが、よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うことが重要です。

さらに、子どもたちの集中力を向上させるとともに、読書の楽しさを味わい、将来への夢や希望を抱く機会となるよう、引き続き、「ブックワーム（本の虫）芦屋っ子」の育成に向けて、読書の取組を芦屋市の教育活動に位置づけていきます。

芦屋で育てる

“夢と志をもって自らの未来を切り拓く子どもの姿”

- 1 人との関わりやつながりを尊重でき、寛容な心を持つ子ども
- 2 理解していること・理解できることをしっかり活用できる子ども
- 3 未来の社会の持続的な発展を支える子ども
- 4 体を動かすことが好きな子ども
- 5 自ら本を手に取り、本が好きな子ども

本市においては、これまでも市民の参画と協働により地域の人々が教育に関わる機会の創出に努めてきましたが、さらに、それぞれが連携を進めていくことが重要になります。

以上のような子どもを育てるために、学校園・家庭・地域及び行政がそれぞれに役割を担いながら、一体となって取り組みます。（参照 P.O）

3 教育施策の基本目標

芦屋の教育のめざす姿を実現するため、第3期計画策定の視点を踏まえ、今後5年間学校園・家庭・地域及び行政が取り組むべき教育施策の5つの重点目標と、それぞれについての基本施策を示します。

重点目標1 子どもたちの「生きる力」の育成と個を伸ばす教育の充実

重点目標2 命と人権を大切にする教育の充実

重点目標3 地域社会総がかりの教育施策の推進

重点目標4 人生100年を通じた学びの推進

重点目標5 読書のまちづくりの推進

重点目標1 子どもたちの「生きる力」の育成と個を伸ばす教育の充実

現代社会は知識や情報、技術を基盤とする社会であり、日々新しい知識、情報、技術が生み出されています。また、これらをめぐる変化は加速度を増しており、ひとつの出来事が瞬時に拡散し複雑に影響しあい、社会の変化を予測することをますます困難にしています。

子どもたち一人ひとりが将来への夢を実現するため、主体的・対話的で深い学びを通して自分を大切に、たくさんの人とのかかわりを持たせながら、他人を思いやる豊かな心を養います。

あわせて、子どもたちの能力や可能性を最大限に伸ばし、社会で輝く力を培うため、関係機関との連携をさらに進め、指導・支援体制の強化を行うとともに、変化の激しい社会で自分らしい生き方を実現するためのICT教育や情報活用能力の育成をさらに推進します。

<基本施策>

- (1) 就学前教育の推進
- (2) 「確かな学力」の育成
- (3) 「豊かな心」の育成
- (4) 「健やかな体」の育成
- (5) 特別支援教育の推進

重点目標 2 命と人権を大切にする教育の充実

本市では、阪神・淡路大震災の復興の過程の中で、「命の大切さ」を実感し、「助け合いの精神」を学ぶとともに、「困難や逆境に負けない強い心」を育む教育を推進してきました。引き続き、「いのち」を大切にする心、他人を思いやる心など豊かな人間性を育み、自助・共助の精神とともに、人権尊重の理念に基づく「共生」の心を育む教育に取り組みます。

また、全国的に、いじめや不登校、ひきこもり、虐待といった子どもを取り巻く課題がみられる中、引き続き、困難を抱えた子どもが学校生活及び社会生活を円滑に営むことができるよう、相談・支援や関係機関の連携強化を行い、一人一人が自分らしく生きていけるよう必要な支援を行います。

<基本施策>

- (1) 人権尊重の理念に基づく「共生」の心の育成
- (2) 子どもの内面理解に基づく生徒指導の充実
- (3) 防災・安全教育の推進

重点目標 3 地域社会総がかりの教育施策の推進

現在、わが国では、生産年齢人口の減少、気候変動が原因といわれる自然災害の発生、子どもの貧困など、様々な問題が深刻化しています。持続可能な開発目標をはじめとした社会の継続的な成長・発展を目標とする国際的な取り組みが広がるなか、これからの社会をよりよいものにするためには、誰一人取り残さない持続可能な社会を構築することが求められています。

社会の持続的な発展を支える人材を育てるためには、人と人とながら、学校・家庭・地域が連携・協働し、市民総がかりで本市の教育をすすめていくことが重要です。学校を核とした地域づくりを積極的にすすめることで、本市の未来の担い手である子どもたちの学びや成長を地域全体で支え、持続可能な社会のための教育環境を充実します。

<基本施策>

- (1) 学校園・家庭・地域の連携による支援
- (2) 質の高い教育環境の推進
- (3) 教職員の資質向上の推進

重点目標 4 人生 100 年を通じた学びの推進

人生 100 年時代を迎えるにあたり、生涯にわたって学び、活躍できるように、学習活動や文化・芸術・スポーツ活動等に参加する機会や環境の充実に取り組みます。

また、市内にある学習資源を活かしながら、学習しやすい日程、内容等を工夫していくことが重要であり、市民の様々な生涯学習活動の成果を学校や地域に還元し、地域での課題解決に活かしていくことが重要です。

今後、人とのネットワークを育み、広く強くつながりあえる力を培うことで、地域コミュニティの維持・活性化や地域課題の解決に寄与する「学び」と「活動」の循環の形成をめざします。

<基本施策>

- (1) 生涯学習の推進
- (2) あしやスポーツ文化の推進

重点目標 5 読書のまちづくりの推進

読書は、知らないことが分かり知識が増えることや他者を思いやり共感する気持ちや感受性が育つことなど、その良さは誰もが認めるところです。本市においては、保護者・市民の参画と協働による「子ども読書のまちづくり推進事業」に取り組み、読書の大好きな子ども「ブックワーム芦屋っ子」の育成、さらに「子どもに読ませたい図書リスト400選」に取り組み、子どもたちの豊かな心の醸成とともに、本を活用して学習や実生活に役立てていくなど、子どもたちの読書活動の充実に取り組んできました。

公立図書館においては、その利便性の向上を図り、全ての市民が生涯にわたって読書に親しむことができる環境づくりをめざした機能強化が求められます。

こうした本市独自の取組を総合的に実施していくことで、読書のまちづくりを推進していきます。

<基本施策>

- (1) ブックワーム芦屋っ子の育成
- (2) 生涯にわたって読書に親しむ環境の整備

4 教育施策の体系

めざす
芦屋の教育

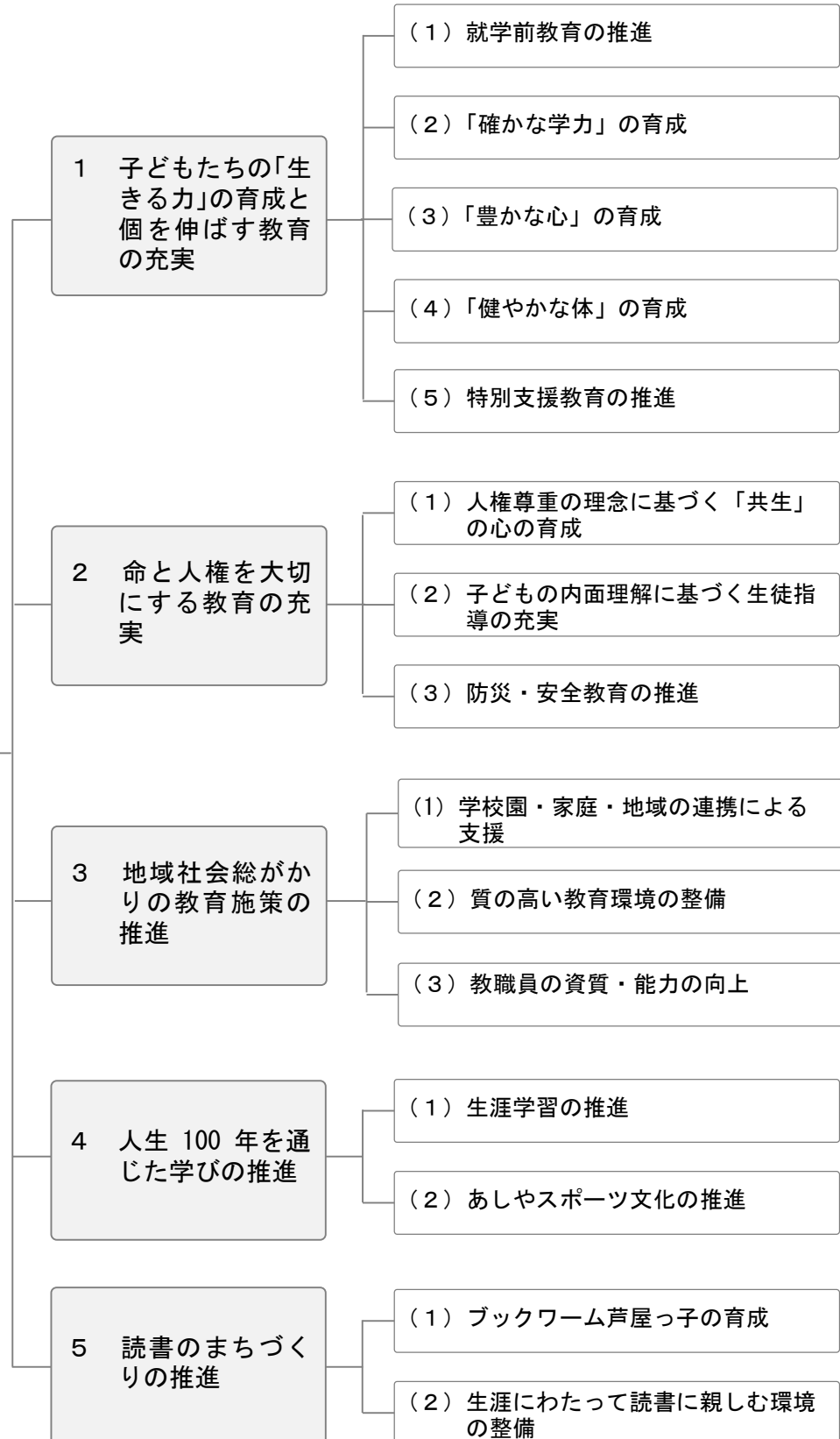
めざす
子ども像

重点目標

基本施策

信頼される学校園と成熟した家庭・地域で育む豊かな人間力

芦屋で育てる“夢と志をもって自らの未来を切り拓く子どもの姿”



重点目標1 子どもたちの「生きる力」の育成と個を伸ばす教育の充実

基本施策（1）就学前教育の推進

幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる最も大切な時期であり、幼児期の「学びの芽ばえ」は生涯にわたる学びにつながると言われています。時代の変化に応じて、就学前の子どもたちが通う施設が多様化する中で、すべての子どもに質の高い教育・保育を提供できるようにし、小学校就学前までに子どもたちが身につけておくことを、就学前施設がともに担っていくことが必要です。

市民アンケートからも、就学前教育の充実のために必要なこととして、「子どもの主体性・思考力を伸ばす教育の充実」が最も高くなっていることから、新しい保育内容を創り出す実践が求められています。また、幼稚園教育要領及び小学校学習指導要領が改訂され、幼児期から児童期へのさらなる円滑な接続が求められています。そのため、関係教職員の資質向上のための相互研修、交流等の連携を深めることが必要です。

さらに、令和3年度から市立幼稚園にて試験的に実施される3歳児保育について、教育課程の編成や幼児の発達について検証を進め、3歳から5歳までの見通しをもった教育・保育内容を研究することが必要です。また、市民アンケートからも地域の子育て支援機能の強化を求める割合が高いことから、全市立幼稚園にて未就園児を対象とした園庭開放や子育て支援を年間を通して継続実施し、未就園児親子の居場所づくりを促進するとともに、さらに地域に開かれた幼稚園づくりを進めていくことが必要です。

施策の方向 ① 「生きる力」の基礎を培う就学前教育の推進

幼児が様々な体験を積み重ね、遊びを通して学び続ける力を身につけられるよう、就学前施設の区別なく、研修会や公開保育を通じた研究会を実施します。また、小学校と連携し、円滑な接続をさらにめざします。

No.	主な取組
1	就学前教育・保育施設間の連携をさらに深め、質の高い教育・保育が提供できるよう、研修会を通して教職員の専門性を高めます。
2	芦屋市就学前カリキュラムに基づき、豊かな体験ができる教育・保育の内容の充実に努めます。

No.	主な取組
3	幼児一人一人の興味・関心を生かした質の高い教育・保育を提供します。
4	芦屋市接続期カリキュラムに基づき、就学前施設と小学校との円滑な接続を推進します。

施策の方向 ② 市立幼稚園に求められる役割への対応

これまで市立幼稚園が培ってきた幼児教育のノウハウを生かし、地域の人との関わりや特色のある活動を継続するとともに、少子化や保育ニーズが多様化する時代の変化の中における市立幼稚園の役割を果たしていきます。

No.	主な取組
1	市立幼稚園における3歳児保育の実施について、検証・研究します。
2	3歳児親子ひろばや未就園児交流会等を継続実施し、地域の未就園児の居場所づくりや子育て支援・子育て相談を行います。
3	地域との連携を生かした幼児教育のセンター的役割を担い、家庭の教育力の向上を支援します。
4	市立幼稚園での預かり保育を継続して実施します。

基本施策（２）「確かな学力」の育成

義務教育においては、調和のとれた人間性の育成をめざし、子どもへの基礎的・基本的な内容の確実な定着を図るとともに、社会の変化を柔軟に捉え、よりよく問題を解決する資質や能力が求められます。そのためにも、生涯にわたり学習活動を続け、社会の一員として個性を伸ばしながら自立していくための基礎を学校教育で身につけられるよう、基礎的・基本的な知識・技能と思考力・判断力・表現力等の確かな学力の育成、豊かな情操や人間性を育む心の教育の充実、心身の健康や体力の保持増進に関する指導の充実など、「生きる力」の育成が求められます。

市民アンケートから、本市で力を入れていくべき教育施策として、「コンピュータなどのICT機器を活用した授業の推進」が最も高くなっています。

新型コロナウイルス感染症による影響で、GIGAスクール構想がかなり前倒しで進められていることも後押しされ、児童生徒や教職員にとってよりよいICT環境の中で授業や家庭での学習がおこなえるように計画的に準備を進めていくことが必要です。児童・生徒の発達段階に応じた効果的なタブレット端末の活用方法の研究を進め、個人・集団としての学びの向上や教員の指導力向上を図る必要があります。

また、子どもたちに、小学校段階から、将来に向けた夢や目標を持たせたり、将来の生き方を考えさせたり、また、キャリア教育の指導計画、計画を実践するための指導方法を研究することが必要です。

グローバル化が進行する社会において、子どもたちが、将来、国際社会で活躍できるよう、語学力やコミュニケーション能力を育むことはもとより、主体性や創造性、チャレンジ精神、リーダーシップ、異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティなどを培うことが必要です。

また、今後も対象の児童生徒が増えると思われる日本語指導が必要な外国人児童生徒等に対して個別の支援計画に基づいた支援が行われている割合が年々高まっていることを評価するとともに今後も計画的な取組が求められています。

施策の方向 ① 考える力や創造性を伸ばす教育の推進

児童生徒の考える力や創造性を伸ばす教育を推進するために、算数・数学の学習指導員（チューター）、小学校の理科推進員を配置するとともに、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、学力向上に向けた取組を進めます。

No.	主な取組
1	全国学力・学習状況調査の結果を分析し、カリキュラム・マネジメントを行いながら授業改善につなげていきます。
2	算数・数学の学習指導員（チューター）、小学校の理科推進員、教育ボランティア等の指導補助員を継続して配置し、主体的に学習に取り組むことができる学習環境と個に応じた指導の徹底を図ります。
3	各教科等において言語活動を充実させ、主体的、対話的で深い学びの実現に向けた実践研究に取り組み、授業改善を進めます。

施策の方向 ② 情報社会の進展に伴う教育の推進

教育の情報化に対応して、ICT機器を適切に操作する力や、情報を正しく選択し活用する力を育てます。また、ICT機器の活用を通して、新しい時代に求められる能力の育成に努めます。

No.	主な取組
1	一人1台タブレット端末等ICT機器を効果的に活用しながら、児童生徒が様々な学びができ、主体的に考えを深めることができる授業研究を進めていきます。
2	ICT機器等を活用した授業の充実を図り、主体的に情報を収集・比較・選択し、効果的に表現する等情報活用能力を育成します。
3	各学校において生徒指導、人権教育、道徳教育等を通して心豊かに育て、情報化社会で生きるためのモラルの育成に努めます。
4	今後、休業時に、児童・生徒がタブレット端末による学習が行えるように必要な技能の習得を図ります。

施策の方向 ③ グローバル化に対応した教育の推進

外国語教育を通じてコミュニケーション能力を育成するとともに、国際理解を深め、将来、世界にはばたくための資質や能力を育みます。

No.	主な取組
1	外国や外国人との交流を進めることなどにより、児童生徒の異文化に対する理解や関心を高め、外国にルーツのある児童生徒と相互に学び合い、国際社会への視野を拓けます。
2	外国語教育の充実をめざし、教職員の専門性を高めるための研修の実施や、専門性の高い外国語講師の配置を行うとともに、中学校との滑らかな接続をめざしたカリキュラムの研究・開発を行い、実践します。
3	新学習システム等を活用し、個々に応じた教材開発と学習指導を進め、英語力、コミュニケーション力の向上をめざした授業研究を行い実践します。
4	外国人児童生徒等に対する日本語指導・支援の充実をめざし、国や文化の懸け橋となる素養の伸長を図ります。
5	外国語のスピーチ等により母国の紹介などを通して、児童生徒が互いに学びあい高めあう機会を創造します。
6	中学生の英語検定等の資格取得を奨励します。

施策の方向 ④ 自立をめざしたキャリア教育の推進

子どもたちが将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力を育みます。

No.	主な取組
1	将来への夢や希望を育む指導や子どもたちの発達段階に応じてキャリアノート等を活用しながら社会的自立のために必要な資質や能力を育成する指導の充実を図ります。
2	地域人材や関係機関との連携を行い、幼児児童生徒が幅広く、豊かな体験ができるよう、計画的に特色ある活動を進めていきます。
3	進路指導の充実に向けて、中学生用進路指導資料「進路の学習」の改訂を行い、最新の情報を提供し、有効に活用します。

基本施策（3）「豊かな心」の育成

子どもたちに、美しいものや自然に感動する感性、自他の生命の尊重、自尊感情、他者への思いやり、家族を大切に作る心、集団における役割と責任、規範意識、公共の精神など、人間形成の基盤となる豊かな情操と道徳性を培い、これらに基づいて主体的に判断し、適切に行動する力を育成することが重要です。

市民アンケートからも、現在、子どもの教育について感じることとして、「子どもの道徳心や規範意識などの低下」が高く、小学校の教員アンケートからも同様の意見が上がってきています。また、芦屋の子どもたちが、思いやりがある子どもになってほしいと、多くの市民が願っています。

本市には、自然、歴史、文化等様々な学習材料があります。本市の学習材料を活かしつつ、家庭・地域との連携を図り、集団宿泊訓練やボランティア活動、文化芸術活動等を行うことで、児童生徒の心の成長を図るとともに、社会性や豊かな感性を育むことが重要です。

施策の方向 ① 道徳性を育む教育の推進

教育活動全体を通じて道徳性を養うとともに、道徳の時間における指導の充実を図ります。

No.	主な取組
1	「考え、議論する道徳」の授業の充実をめざして、子どもたちが主体的、対話的に学ぶための指導と評価の研究及び実践に取り組みます。
2	他者と交流する体験活動や課題解決の学習等を通して、共生社会に生きる上で必要な道徳的実践意欲と態度や道徳的心情、道徳的価値判断を育みます。
3	小、中学校が連携して「特別の教科 道徳」の時間の相互授業参観、合同研修を実施し、実践的指導力の向上を図ります。

施策の方向 ② 豊かな情操を育む体験活動の推進

体験活動等を通して、他者と協働して自ら考え主体的に行動する実践力を育みます。

No.	主な取組
1	環境体験、自然学校等の体験活動を継続して実施することにより、自然の中で心身ともに調和のとれた子どもの育成を図ります。
2	地域に学び、地域で共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高めるなど様々な体験活動を通して「生きる力」を育成するトライやる・ウィークを継続して実施します。
3	芦屋市造形教育展等を継続して実施し、子どもたちの学習成果を地域、保護者、子どもたちに発信します。
4	子どもたちが相互に交流しあう機会として、なかよしフェスティバル、中学校総合文化祭を継続して実施します。

基本施策（４）「健やかな体」の育成

子どもたちの心身の調和のとれた発達を図るため、生涯を通じてスポーツに親しみ継続的に運動ができる資質や能力を育成することが重要です。

「全国体力・運動能力調査」の結果が４年連続基準値を下回っていることから、その原因の分析と対策が必要です。また、発達段階に応じた系統的・連続的なカリキュラムの作成や体づくりのためにスポーツを通じた系統的な課題への取組方法についても研究していく必要があります。一方で、「全国体力・運動能力調査」の結果で数値として測ることが難しい「コーディネーション能力」の「定位能力」や「リズム能力」、しなやかな動きをつくる「連結能力」をつけていくための授業づくりが大切です。

また、充実した生涯を過ごすためには、子どもの頃から望ましい生活習慣を身につけ、健康な体をつくるのが大切です。

小学生・中学生アンケートから、朝食を欠食している子どもが１割程度いることから、教育活動全体を通じた食育の推進を図るために、学校給食を「生きた教材」として、地産地消を取り入れた食育推進を引き続き実施していく必要があります。

施策の方向 ① 体力向上の取組の推進

子どもたちの体力等の状況を把握し、体育・健康に関する指導の改善・充実を図ります。

No.	主な取組
1	学校における全国体力・運動能力調査の結果を分析し、子どもの体力・運動能力向上にむけた指導の改善と幼小中が連携し、系統的な指導の実践に取り組みます。
2	子どもが体を動かすことの楽しさを感じることができる機会を増やします。
3	家庭や地域で取り組む子どもの健康・体力づくりについて、啓発・発信します。

施策の方向 ② 健康教育及び食育の推進

望ましい食習慣の形成を図る食育，心身の健康課題に適切に対応する健康教育に取り組みます。

No.	主な取組
1	食に関する正しい知識と望ましい生活習慣を身につけることができるよう，食育，健康教育の授業研究を実施します。
2	小・中学校において薬物乱用防止に関する教育を，学校の教育活動全体を通して実施します。
3	適切な食物アレルギー対応ができるように，研修会を継続して実施するとともに，多様化する食物アレルギーに対応できるよう，状況に応じてマニュアルを適宜改訂します。

基本施策（５）特別支援教育の推進

共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築の理念に基づき、障がいのある子どもとない子どもが、可能な限り同じ場で学ぶことを追求しながら、特別な支援が必要な子どもたちの能力や可能性を最大限に伸ばし、社会参加するために必要な力を培うことが重要です。

市民アンケートから、特別支援教育の充実のために必要な取組として、「子どもの実態に応じた相談体制の強化」が最も高くなっています。障がいのある子ども一人一人に適切な支援を行うため、特別支援教育センターが中心となり、各機関と連携を図りながら支援体制をさらに充実することが必要です。

また、障がいのある子ども一人一人の発達段階、特性を的確に把握し、就学前から就学に向けスムーズに移行できるような仕組みを検討することが重要です。

さらに、インクルーシブ教育システム構築の視点に立った支援の充実や医療的ケアが必要な幼児児童生徒への人的支援も含め、今後も、一人ひとりの教育ニーズに対応できるように専門性の向上が必要です。

施策の方向 ① 多様な教育的ニーズに対応した指導の充実

特別な支援が必要な子どもたちの発達段階や特性、教育的ニーズを十分に把握し、個別の指導計画等に基づいた指導を進めるとともに、合理的配慮の在り方についての研究を進めます。

No.	主な取組
1	個別の指導計画や個別の教育支援計画、個別の年間指導計画等の個に応じたカリキュラムの作成と活用の促進を図ります。
2	加配教員や特別支援教育センター職員などによる巡回指導の充実を図ります。
3	学校園で行われる保育・授業研究や研修会を通じて、教材の工夫や支援の方法、合理的配慮の実践事例等の交流を図ります。

施策の方向 ② 相談・支援体制の充実

特別支援教育コーディネーターを中心とした学校園内の相談支援体制を充実させるとともに、芦屋市特別支援教育センターを核としたネットワークによる支援体制の強化を図ります。

No.	主な取組
1	特別な支援が必要な子どもが個別のニーズに応じた教育を受けられるよう、教職員の専門性を高める研修の充実を図ります。
2	加配教員や支援員等の効果的な配置を進めます。
3	特別支援教育センター機能を充実させるとともに、特別支援学校を含め、学校園間の連携強化を図ります。

【重点目標1 子どもたちの「生きる力」の育成と個を伸ばす教育の充実 指標】

基本施策（1） 就学前教育の推進	現状（R2）	目標（R7）	備考
基本施策（2） 「確かな学力」の育成	現状（R2）	目標（R7）	備考
基本施策（2） 「確かな学力」の育成	現状（R2）	目標（R7）	備考
基本施策（2） 「確かな学力」の育成	現状（R2）	目標（R7）	備考
基本施策（3） 「豊かな心」の育成	現状（R2）	目標（R7）	備考
基本施策（4） 「健やかな体」の育成	現状（R2）	目標（R7）	備考
基本施策（5） 特別支援教育の推進	現状（R2）	目標（R7）	備考

重点目標2 命と人権を大切にす教育の充実

基本施策（1）人権尊重の理念に基づく「共生」の心の育成

人権教育の推進に当たっては、自分の人権を守り、他者の人権をも守ろうとする意識・意欲・態度を育てることが大切です。

人権に関する知的理解だけでなく、人権が大切にされている状態を望ましいものと感じ、反対に、これが侵害されているときは許せないことと感じる人権感覚を育てることが特に重要です。

市民アンケートから、いじめや不登校などの問題を解決するために必要なこととして、「教職員が子どもを注意深く観察し、状況を把握すること」が最も高くなっていることから、教職員として望ましい行動や対応ができる「利他」意識の高い人材の育成を進め、人権を大切にす教育を充実させる必要があります。

また、情報化社会が急速に発達し、SNSを通じての人権侵害が問題となっている今、小中学校での人権教育においても重点課題として取り組む必要性があります。そのために、時代の変化に対応した教職員の人権教育の研修の実施が必要です。

施策の方向 ① 人権を大切にす教育の推進

子どもたちの学習の場である学校の中に人権尊重の理念を徹底し、学校の教育活動全体を通して人権教育を進めます。

また、市民と行政が協働して、誰もが等しく尊重される社会をめざす取組を進めます。

No.	主な取組
1	時代の変化と学校園の実態を踏まえ、子どもの発達段階に応じた人権教育を計画的に推進します。
2	平和教育を通して命の尊さ、平和の大切さを実感させる教育実践を充実させるとともに、人権研修会を計画的に開催し、教職員の人権意識の向上を図ります。
3	芦屋市人権教育推進協議会やPTA協議会の人権活動への活動支援を行います。

施策の方向 ② 「共生」の心を育む教育の推進

外国人や高齢者、障がいのある人など共に生きる様々な人々への理解を深め、互いに思いやりながら生きていく心や態度を育みます。

No.	主な取組
1	共生社会の実現に向け、関係機関や地域と連携した取組を進めます。
2	子どもたちが共に学び合う機会の充実を図り、お互いの違いを認め尊重する心や態度を育みます。

基本施策（２）子どもの内面理解に基づく生徒指導の充実

子どもの悩みや不安などを積極的に受け止め、学校園・保護者・地域・行政など関係機関が連携し、いじめ等の問題行動の早期発見・早期対応に努めるなど適切に取り組むことが重要です。

近年、学校だけでは解決できない事案が増加してきている現状を踏まえ、スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー・子ども家庭総合支援室との積極的な連携で解決に向けた指導を進めていく必要があります。

また、新たな不登校児童生徒を生み出さないよう、「不登校の未然防止」の取組を更に強化していく必要があります。

いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の状況の改善に向けて、学校のみならず家庭、地域社会や関係機関が連携した取組を一層推進する必要があります。この点も踏まえて生徒指導体制及び教育相談体制を整備・充実する必要があります。

施策の方向 ① いじめ等問題行動の防止の徹底

学校・家庭・地域との連携はもとより、市全体の組織的な取組により、いじめ等の問題行動の未然防止に向けて取り組みます。

No.	主な取組
1	いじめ防止基本方針に基づき、アンケートによる情報収集や教育相談の充実等により、いじめ等の問題の早期発見・早期対応に努め、適切な対応ができる体制を整えていきます。
2	学校だけで解決が困難な生徒指導事案の対応を支援するため、専門家や関係機関との連携を強化し、学校の生徒指導を支援する体制整備を進めます。
3	教育課程全般において、いじめ等の問題(インターネットを通じて行われるものを含めた)について、主体的に考える機会を設けたり、子どもたちが情報を正しく選択し、判断していく力を身につけたりする取組を推進します。
4	保護者に対し、インターネット利用に係る弊害やトラブルについて研修を行い、子ども達が情報を正しく選択し活用できるよう啓発活動を行います。

施策の方向 ② 不登校へのケアと支援の充実

不登校児童生徒の割合の減少に向け、不登校、不登校傾向の子どもへの支援の充実を図ります。

No.	主な取組
1	各学校において、子どもの内面理解を根本に置いた組織的な生徒指導の充実を進め、学校が子どもたちにとって、安心できる居場所となるよう、更に教育活動の充実を進めます。また、各学校の状況を把握し、学校全体で不登校の未然防止に努めます。
2	教職員のカウンセリングマインド向上をより一層図り、子どもたちの自尊感情を高めることができるようにします。
3	不登校の状況改善や社会的自立に向けて、学校だけでなく家庭や地域社会、関係機関との連携をより一層深め、個別のケース会議を進める中で、適切な対応を行います。

基本施策（3）防災・安全教育の推進

市民アンケートの結果に阪神・淡路大震災を風化させない取組が求められていることから、震災の体験を語り継ぐとともに、いざという時に、子どもが自ら身を守り安全を確保することができる能力を身につけさせること、またその際の対応を検討することが必要です。

今後予想されている大地震に対応した防災意識の構築と避難訓練、新型コロナウイルス感染症関連の対策には市民の関心も高いことから、より実践的な防災・安全教育を進めていくことが必要です。

施策の方向 ① 語り継ぐ芦屋の防災教育の推進

子どもの発達段階に応じた防災に関する実践的な態度や能力の育成に努めます。

No.	主な取組
1	今後とも、阪神・淡路大震災を風化させないため、震災から学んだことなどを語り継ぐとともに、災害に備える防災・減災の教育を進めます。
2	防災教育の内容を教科横断的な視点で、各教科の学習内容と結びつけ、防災・減災の指導の充実を図り、災害時には、自ら考え、判断し、行動する力を育成します。

施策の方向 ② 地域と連携した安全教育の推進

学校園と家庭や地域との連携を更に強め、子どもの安全確保及び安全・安心な学校園づくりを進めます。

No.	主な取組
1	就学前施設・小学校・中学校の交通安全教室や自転車教室を継続実施し、交通安全の意識向上を進めます。
2	防犯教室等を継続して実施し、子ども自らが危険を回避し命を守る能力を身につけるための指導を推進します。
3	芦屋市通学路安全プログラムに基づき、通学路の合同点検を行政、警察、学校、地域等で連携して実施し、危険箇所の点検・改善を進めます。

【重点目標2 命と人権を大切にする教育の充実 指標】

基本施策（1） 人権尊重の理念に基づく「共生」の 心の育成	現状（R2）	目標（R7）	備考
基本施策（2） 子どもの内面理解に基づく生徒指 導の充実	現状（R2）	目標（R7）	備考
基本施策（3） 防災・安全教育の推進	現状（R2）	目標（R7）	備考

重点目標3 地域社会総がかりの教育施策の推進

基本施策（1）学校園・家庭・地域の連携による支援

本市では、平成27年3月に「芦屋市子ども・若者計画」を、令和2年3月に「第2期 芦屋市子ども・若者計画」を策定し、思春期から30歳代までの不登校やひきこもり、若年無業者（ニート）等、困難を有する子ども・若者を支援するとともに、既存事業の見直しを行い、インターネットなど今日的な課題に注視した新たな計画として推進しています。

困難を有する若者の自立及び社会参加を支援する若者相談窓口として、若者相談センター「アサガオ」を設置していますが、認知度に課題がみられます。

様々な課題を抱え、困難を有する子ども・若者が孤立しないよう、周囲の人が声をかけて支えあうとともに、関係機関が連携し、相談支援体制を整備することが必要です。また、進学や就職、将来についての不安を抱えた人に対する情報提供や、社会的・経済的に自立できるよう就労支援等を行うことが必要です。

また、全国的に、いじめや不登校、ひきこもり、虐待といった子ども・若者を取り巻く課題がみられる中、本市では、児童虐待防止の広報・啓発の充実に努めるとともに、要保護児童対策地域協議会の機能強化に取り組んでいく必要があります。

施策の方向 ① 子どもの居場所づくりの推進

勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育つ居場所や環境づくりを推進します。

No.	主な取組
1	放課後や週末等に小学校施設等を活用して、地域の方々の参画を得て、子どもたちの安全・安心な活動拠点としての校庭開放、子ども教室、あしやキッズスクエアを開設します。

施策の方向 ② 地域と連携した青少年の健全育成

学校園，家庭，地域が連携して子どもたちの育成を支える活動を推進します。

No.	主な取組
1	小学校を核とした活発な地域交流により，地域全体で子どもたちの育成を支えられるよう，コミュニティ・スクールの活動支援を行います。
2	世代間交流や地域団体との交流を目的として，「昔あそび教室」等の事業を開催します。
3	青少年によるあしやキッズスクエア等の参画をすすめ，青少年の健全育成に努めます。
4	「芦屋市子ども会連絡協議会」等の青少年団体活動を支援します。
5	愛護委員による市内街頭巡視活動をはじめとした，青少年の健全な育成環境の維持に努めます。
6	持続可能な運営を行いながら，放課後児童健全育成事業の充実を図ります。
7	子ども達が自発的にのびのびと過ごす居場所づくりと企業 NPO・地域・近隣の高校大学の多様な協働による体験活動を提供します。

施策の方向 ③ 地域による学校支援の推進

P T Aや愛護委員会，小・中学校，幼稚園，保育所等と連携して，登下校の見守りやあいさつ活動を実施するほか，緑化・清掃・図書に関する環境整備や学習支援，読み聞かせなどの学校支援活動の推進を図ります。

No.	主な取組
1	P T Aや地域を中心とした学校支援ボランティアグループ等に対し，活動がより円滑に行えるよう支援を行います。
2	青色回転灯付自動車による見守り巡回パトロールを継続して実施します。

施策の方向 ④ 困難を有する子ども・若者の包括的な支援

ひきこもり等社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者が、社会とのつながりを回復し、自立に向けて動き始めることができるよう、関係機関やNPOなどの民間団体と連携・協力しながら支援します。

No.	主な取組
1	若者相談センター「アサガオ」を中心に、困難を有する子ども・若者への包括的支援をめざし、関係機関との情報共有に努め、連携した支援に取り組みます。
2	困難を有する子ども・若者への個別支援については、医療機関等の専門機関へのつながりを充実させ、ソーシャル・ワークを進めます。
3	若者相談センター「アサガオ」においてピアサポートを充実させる。
4	公立 3 中学校を卒業した生徒の進路追跡調査を行い、長期欠席・転学・不登校などの生徒について学校と連携して支援を行う。

施策の方向 ⑤ 家庭・地域の教育力の向上

地域における学習活動を活性化し、様々な課題等に対応するとともに、地域の教育力の向上を図ります。

No.	主な取組
1	メニューや講座内容の見直しをしながら、啓発活動としての生涯学習出前講座を継続して実施していきます。
2	家庭の教育力を高めるための子育てセミナーを実施します。
3	コミュニケーション教室としてアサガオセミナーを実施します。
4	「中学校区青少年健全育成推進会議」を通じて、健全育成事業や研修会を実施します。

基本施策（２）質の高い教育環境の整備

子どもたちの状況の変化や、保護者や社会からの要請が多様化・高度化する中で、地域に信頼される開かれた学校園づくりを進めることが重要です。

アンケート調査では、市民、教職員とも、半数以上が、学校校舎・施設の老朽化対策を充実してほしいと望んでいます。児童生徒が良好な環境で学習活動を継続できるよう、「芦屋市公共施設等総合管理計画」に基づき、子どもの安全面を最優先に計画的に学校施設設備の改修を行うことが必要です。

また、校内 LAN 整備や児童生徒 1 人 1 台タブレット端末導入に向けて準備を進める一方で、円滑で安全な運用を行うには、学校園ネットワークシステムの再構築も急務の課題となっています。

学校・保護者・地域住民がともに知恵を出し合い、それぞれの役割を担って協働しながら、子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」をすすめるための学校運営協議会の組織づくりに向けて、取り組んでいくことが必要です。

施策の方向 ① 安全で快適な魅力ある学習環境の整備

学校園施設や教育備品の整備を通じて、安全で質の高い教育施設の整備に取り組みます。

No.	主な取組
1	老朽化した精道中学校の建替えを実施します。
2	タブレット端末等の ICT 機器が安全・安心・快適に活用できるように、ICT 環境を整備します。

施策の方向 ② 就学前施設，小学校，中学校の連携強化

全ての中学校区において、就学前施設，小学校，中学校の連携を推進し、充実に努めます。

No.	主な取組
1	引き続き芦屋市接続期カリキュラムに基づき、就学前教育・保育施設と小学校との連携を推進します。就学前教育・保育施設と小学校の保育や授業の相互参観や交流をさらに進めます。
2	小，中学校の教員が学び合う授業研究会を開催するなど，小，中学校が連携することで，学びの連続性をふまえた教育を推進します。
3	幼・小・中の校種を越えた研究部会の活動を推進します。

施策の方向 ③ 開かれた学校園づくりの推進

保護者や地域の方々の参画と協働のもとで、特色ある学校園づくりを支援します。

No.	主な取組
1	各学校園におけるホームページの充実を図ります。
2	保護者、地域の方等の人材や教育資源を活用し、学校園の教育活動を進めます。
3	学校・地域・保護者が課題、情報等を共有し、熟議し、意思を形成しながら学校運営を進めていきます。

施策の方向 ④ 学びの機会を保障するための支援

経済的な理由などにより就園、就学が困難な子どもたちに対して、学習の機会を保障するための支援を実施します。

No.	主な取組
1	幼児教育・保育の無償化はもとより、就学援助や高校奨学金など教育費の負担軽減に向けた経済的支援に取り組みます。

基本施策（3）教職員の資質・能力の向上

教職員には、子どもたち一人一人の個性や能力、可能性を伸ばし育てるとともに、地域・保護者との連携など、様々な教育課題に適切に対応できるよう、資質向上に努めることが求められています。

新学習指導要領に基づいた評価基準や学習評価の在り方を学ぶ研修、ICT機器を活用した授業づくり、効果的なオンライン授業の方法も含めた主体的・対話的で深い学びの実現ができるような研修の機会の充実を図っていくことが必要です。

若手教職員等、指導経験が少ない教職員の指導力向上を図ることが必要であり、全ての教職員において学び続ける教職員像の確立をめざし、教職員全体の資質向上を引き続き図っていく必要があります。

施策の方向 ① 教職員のキャリアステージに応じた研修の充実

教職員の専門性や実践的指導力を向上させるための研修の充実に努めます。

No.	主な取組
1	一般・課題別研修講座、教師力向上支援講座、ICT活用研修講座などの各種研修の充実に努めます。各校で実施される校内研修会の更なる推進やサポートをおこないます。
2	新任教職員及び経験年数5年までの教職員の研修講座の充実に努めます。
3	幼・小・中の連携も視野に入れながら教科等部会や研究部会の更なる活性化を図ります。
4	学校支援相談員による各校への巡回指導および臨時的任用教員研修会の充実に努め、指導力向上、学校支援に努めます。

施策の方向 ② 教職員が子どもと向き合う時間の確保

教職員がゆとりをもって子どもたちに接することができるよう、学校業務改善ポリシーに基づき、教職員の働き方改革を進めます。

No.	主な取組
1	校務支援システムやICT機器を有効に活用し、校務の効率化を図ります。
2	外部人材の有効活用について研究を進めます。
3	校内業務改善委員会の活性化を図りながら、定時退勤日、ノー部活デー、ノー会議デーの更なる徹底を図ります。

【重点目標3 地域社会総がかりの教育施策の推進 指標】

基本施策（1） 学校・家庭・地域の連携による支援	現状（R2）	目標（R7）	備考
基本施策（2） 質の高い教育環境の整備	現状（R2）	目標（R7）	備考
基本施策（3） 教職員の資質・能力の向上	現状（R2）	目標（R7）	備考

重点目標4 人生100年を通じた学びの推進

基本施策（1）生涯学習の推進

人生100年時代に向け、すべての人の学習意欲に応えられるよう、多様な学習機会の提供や、多くの市民が学びの成果を地域で活かし、地域の課題に取り組み人と人がつながりあうための活動が重要です。

市民アンケートから、仕事や家事、学業のほかに、学んだり活動したいと思うこととして、「日常生活・家庭生活に役立つもの」「教養を高めること」「文化・芸術活動に関するもの」「職業や資格に関するもの」について潜在ニーズが高くなっています。

市内にある学習資源を活かしながら、学習しやすい日程、内容等を工夫していくことが重要であり、市民の様々な生涯学習活動の成果を学校や地域に還元し、地域での課題解決に活かしていくことが重要です。

施策の方向 ① 生涯学習の機会の充実

市民の生涯学習は、複雑化する現代を反映して学習ニーズの多様化や高度化が顕著になっています。学習者の要求課題や必要課題、地域課題、現代的課題等に対応した支援ができるように、市内の社会教育施設で、様々な生涯学習の場を提供します。

No.	主な取組
1	芦屋の歴史を知り、郷土への愛着が育まれるよう市内の歴史文化遺産の理解の促進を図ります。
2	美術博物館がより市民に親しまれるよう、美術作家による講座や音楽家等と協力したコンサートを行うなど、事業の充実を図ります。
3	美術博物館と就学前施設・学校とが連携した美術レクチャー、造形教室、ワークショップ等、活動の充実と利用促進を図ります。
4	文化ゾーン（図書館、谷崎潤一郎記念館、美術博物館）の利点を生かし、三館の連携・協力による事業の取組を進めます。
5	社会教育活動を活発にし、社会教育関係団体の活動が芦屋の市民文化を支える核となるよう活躍の機会を提供し、情報交流や発信などを支援します。
6	様々な学習を行う市民グループ等の活動を周知して、生涯学習をしようと考えている市民が、体験的に活動に参加できるようにします。

No.	主な取組
7	音楽コンサート、落語、映画等の芸術を鑑賞する機会を提供するなど、市民センターにおける文化事業の充実を図ります。
8	市民の学習ニーズや現代の教育課題に応じた講座・セミナー・音楽会等を開催します。
9	高齢者の学習機会の整備と社会的活動への参加促進を図るため、60歳以上の市民を対象とした芦屋川カレッジやカレッジ大学院などを引き続き実施します。
10	市民の文化意識の向上を図るため、常設展示事業・公民館ギャラリーを実施します。

施策の方向 ② 指導者の養成・育成

社会教育活動において、自らリーダーとなって活躍できる専門性の高いボランティアを養成するため、研修会や講習会を実施するとともに、学んだ方が活躍できる機会の提供を図ります。

No.	主な取組
1	あしや学びあいセミナー(市民版出前講座)に登録する団体を増やし、市民協働による事業及び施設運営の充実を図ります。
2	市民の力で芦屋の歴史を守り、継承されるよう、文化財の保存・活用における文化財ボランティアの活動の充実を図ります。

施策の方向 ③ 学習情報の集積・発信

市民の誰もがどこでも学習情報を入手できるよう、広報紙のほか、インターネットなど多様な媒体により、わかりやすく提供します。

No.	主な取組
1	学びたいときに、学びたい内容についての情報が入手できるよう、学習情報として「公民館講座」の内容及び周知方法の充実を図ります。
2	文化財の周知・普及等の広報活動の充実を図ります。
3	様々な団体が連携して活動ができるよう、社会教育関係団体間の情報交流・発信を支援します。
4	芦屋の魅力を知り、誇りが持てるよう、芦屋ゆかりの文化・芸術への理解を深める事業の充実を図ります。
5	公民館では、学習相談を実施し、学習情報の提供を行います。

基本施策（２）あしやスポーツ文化の推進

本市では、平成 15 年 3 月に策定した「芦屋市スポーツ振興基本計画」に基づき、平成 26 年 3 月には、「芦屋市スポーツ推進実施計画（前期）」を、平成 31 年 3 月には、「芦屋市スポーツ推進実施計画（後期）」を策定し、「ライフステージに応じたスポーツの推進」、「スポーツ文化の推進」、「学校・地域連携の推進」、「芦屋らしいスポーツの推進」の 4 つの柱を目標として掲げ、すべての市民が健康で豊かなスポーツ文化を楽しむことができる環境を創ることをめざし、スポーツ施策を展開してきました。

本市は、大阪と神戸の二大都市の間に位置し、交通の利便性などの居住条件に優れているだけでなく、北の緑豊かな六甲の山なみ、南の芦屋浜、芦屋の風景の代表でもある南北に流れる芦屋川や宮川等の自然環境にも恵まれていることから、こうした特性を生かした芦屋らしいスポーツを推進していくことにより地域の活性化が図られることが期待されます。

芦屋市民スポーツ意識調査結果によると、この 1 年間に行った運動・スポーツ種目は、「散歩、ウォーキング」、「ストレッチング」、「体操」の順に高くなっています。

市民のニーズに応じた情報提供を実施するためにも、SNS を活用したスポーツ情報の効果的な提供や、情報サービスの一元化に取り組むとともに、六甲山をはじめとした豊かな自然や、阪神間モダニズムの文化を活かした“芦屋らしいスポーツ”の推進を図っていくことが重要です。

施策の方向 ① ライフステージに応じたスポーツの推進

市民一人一人のライフステージに応じたスポーツ活動を支援するとともに、障がいのある人の実践者を支援します。また、競技スポーツとしてのアスリートを支援します。

No.	主な取組
1	年齢にとらわれず、気軽に体を動かすことができるラジオ体操を推進していきます。 春のファミリースポーツは親子が楽しめるスポーツを企画していきます。
2	海や山に恵まれた芦屋市で子供たちにカヌー体験を推進していきます。 芦屋カンツリー倶楽部と協働し、ゴルフの普及に努めます。 気軽に楽しめるニュースポーツの公式ワナゲを推進していきます。

施策の方向 ② スポーツ文化の推進

スポーツの意義や価値観が広く市民に共有されることを目的に、文化面からスポーツを捉えた事業の推進を図ります。

No.	主な取組
1	市内小中学校の生徒にスポーツに関するポスターを作成していただき、スポーツに対する関心を高めていきます。
2	スポーツにおける功績者や実技者で顕著な成績を修めたアスリートを表彰し、スポーツの高揚に努めていきます。

施策の方向 ③ ささえるスポーツの推進

継続的なスポーツ実践者の増大を図るために、質の高い指導者を養成するとともに、スポーツボランティアを育成します。

No.	主な取組
1	地域から推薦があった18名と専門スポーツ指導員9名で事業の企画や市内イベントの支援などを行ない、スポーツの推進を進めていきます
2	スポーツリーダー等研修会で「普通救急救命講習会」や「レクリエーションの理論と実際について」の講義や幼児体操の実技研修等を行っている、今後もテーマを考えて育成に努めていきます。

施策の方向 ④ スポーツ団体、学校・大学、行政等における連携・協働の推進

スポーツ団体間の連携や交流事業の支援を行い、近隣の教育機関と連携し、総合的・効果的なスポーツ推進施策を進めます。

No.	主な取組
1	県と連携し、「スポーツクラブ21」の育成とスポーツ団体等の支援を行っていきます。

【重点目標4 人生100年を通じた学びの推進 指標】

基本施策（1） 生涯学習の推進	現状（R2）	目標（R7）	備考
基本施策（2） あしやスポーツ文化の推進	現状（R2）	目標（R7）	備考

重点目標5 読書のまちづくりの推進

基本施策（1）ブックワーム芦屋っ子の育成

読書は、知らないことが分かり、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かにするなどその良さは誰もが認めるところです。子どもたちの豊かな心を育成するとともに、読書活動の充実を図り、自ら本を手に取り、本が好きな子どもを育てていくことが重要です。

読書活動を通じて豊かな人間性や確かな学力を育み、子どもたちの生きる力を育成するために、ペア読書やビブリオバトルなど、人とのつながりを深める読書活動の充実を図っていく必要があります。

なお、学校図書館を「学習情報センター」として児童生徒の自発的、主体的な学習活動を支援するとともに、情報の収集・選択・活用能力を発揮した授業での調べ学習やグループ学習に活用できるようにするためには、環境整備が急務となっています。

施策の方向 ① 子どもの読書習慣の確立

家庭や学校での読み聞かせ、読書月間、朝読、家読（うちどく）等、様々な機会を通じて、読書習慣の確立をめざし、本が好きな子どもを育てます。

No.	主な取組
1	家庭内で本に親しむ機会を増やせるよう、親子向けの読み聞かせを実施します。
2	「読書（おはなし）ノート」「読書記録」「読書スタンプラリー」の更なる活用を図るとともに、様々なジャンルの本との出会いや本への興味が広がる取組を授業や保育を通して推進していきます。
3	教育課程に位置づけながら教科指導等において、計画的、継続的な学校図書館の活用を通して、読書活動を実施していきます。
4	本を活用して、人とのつながりを深める主体的、意欲的な読書活動の充実を図ります。
5	研究発表会等を開催し、学校園の読書推進の取組成果を広く発信します。
6	読み聞かせ等のボランティアを支援し、学校及び就学前施設と地域が連携した読書活動を実践します。

施策の方向 ② 学校図書館の利用促進

学校図書館の環境整備を促進し、児童生徒が読書に集中できるようにするとともに、学校図書館を利用した授業実践が行えるよう研修の充実を図ります。

No.	主な取組
1	学校図書館を「学習情報センター」として3つの機能（読書・学習・情報）を位置付け、学校図書館の環境整備を進めるとともに、授業での活用を図ります。
2	司書補助員を継続して配置するとともに、司書教諭や学校図書館担当者等の資質向上のための研修の充実を図ります。
3	学校図書館のレファレンス機能を充実し、教職員・児童生徒に対して、学習に必要な資料や役立つ情報を積極的に提供し、学校図書館の利用を増やします。
4	図書ボランティア等や地域とも連携し、学校図書館の環境整備を進めます。

施策の方向 ③ 公立図書館と連携した教育活動の推進

公立図書館事業への参加や団体貸出しの活用、合同研修会等を通して連携強化を進めます。

No.	主な取組
1	公立図書館司書と学校図書館関係者との合同研修会を拡充し、連携強化に努めます。
2	公立図書館から学校園への団体貸出し等の利用促進を図ります。

基本施策（２）生涯にわたって読書に親しむ環境の整備

読書のまちづくりを通して、子どもだけでなく、誰もがいつでも読書に親しみ、心豊かに暮らすことができるよう、市民一人一人の学びを深め、生涯にわたって読書に親しむことができる環境をめざすことが必要です。

市民アンケートでは、「芦屋市立図書館を利用しやすくするために必要なことは何ですか」という質問に対して、「新しい資料（新刊図書や雑誌）を充実させる」「読書や調べものができるスペースを広く確保する」「インターネットなどを利用した予約や延長申請などができるようにする」という項目の回答率が高くなっています。

新型コロナウイルスの影響によって、図書館サービスも大幅に制限せざるを得ない状況になったことも背景に、非常時において、資料提供等のサービスを継続できるシステムづくりが課題となっています。

施策の方向 ① 読書活動を支える公立図書館の機能強化

公立図書館の利用を促進するため、利用者が情報収集する際の資料等の充実に努めるとともに、講演会やレクリエーションの場を提供するなど、社会教育施設としての機能強化を図ります。

No.	主な取組
1	電子図書館システムの導入や打出分室の改修工事など、ICTの活用および読書環境の整備を図ります。
2	市民が知識や教養を深めたり、情報を活用できるよう、資料の充実を図るとともに、レファレンス機能を強化します。
3	子どもたちが本に親しみ、楽しい読書体験ができるよう、児童図書の充実を図ります。
4	学校・園との連携による図書館利用の促進に努めます。
5	公民館図書室では、引き続き市民サービスの向上に努めます。

【重点目標5 読書のまちづくりの推進 指標】

基本施策（1） ブックワーム芦屋っ子の育成	現状（R2）	目標（R7）	備考
基本施策（2） 生涯にわたって読書に親しむ環境 の整備	現状（R2）	目標（R7）	備考

第3期芦屋市教育振興基本計画

令和3年3月

発行 芦屋市

編集 芦屋市教育委員会管理課

〒659-8501

兵庫県芦屋市精道町7番6号

TEL : 0797-38-2085 FAX : 0797-38-2166

ホームページ <http://www.city.ashiya.lg.jp>
